

令和4年度

八街市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
公営企業会計

八街市監査委員



\*\*\* 目 次 \*\*\*

一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	総括	2
(1)	決算額の状況	2
(2)	決算収支の状況	2
(3)	一般会計及び特別会計純計決算額	3
(4)	普通会計による財政の状況	4
2	一般会計	6
(1)	決算概要	6
(2)	歳入	6
(3)	歳出	22
3	特別会計	31
(1)	国民健康保険特別会計	31
(2)	後期高齢者医療特別会計	34
(3)	介護保険特別会計	36
第6	財産に関する調書	39
(1)	公有財産	39
(2)	物品	41
(3)	基金	41
第7	まとめ	42

参考資料

参考資料－1	一般会計款別歳入決算額	46
参考資料－2	一般会計款別歳出決算額	47
参考資料－3	一般会計節別歳出決算額	48
参考資料－4	一般会計歳出性質別対前年度比較表	49
参考資料－5	一般会計節別歳出執行状況表	50
参考資料－6	一般会計自主財源及び依存財源歳入年度別比較表	52
参考資料－7	普通会計の財政指標	54

## 基金の運用状況審査

第1	審査の対象	59
第2	審査の期間	59
第3	審査の着眼点及び実施内容	59
第4	審査の結果	59
第5	運用の状況	59

## 公営企業会計決算審査

第1	審査の対象	63
第2	審査の期間	63
第3	審査の着眼点及び実施内容	63
第4	審査の結果	63
第5	審査の概要	63
I	下水道事業会計	64
1.	業務状況	64
2.	予算の執行状況	65
3.	経営状況	67
4.	財政状況	69
5.	経営分析	71
6.	まとめ	73
II	水道事業会計	76
1.	業務状況	76
2.	予算の執行状況	78
3.	経営状況	80
4.	財政状況	84
5.	経営分析	86
6.	まとめ	88

### 凡例

- 率(%)は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、四捨五入のうえ表示しているため、合計が100とならない場合がある。
- 「△」は、マイナスを示した。
- 「—」は、該当数値がない場合を示した。

# 一般会計・特別会計決算審査



八街市監査基準に準拠して、地方自治法第233条第2項の規定による審査を実施した。

## 第1 審査の対象

令和4年度八街市一般会計歳入歳出決算  
令和4年度八街市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和4年度八街市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和4年度八街市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和4年度各会計実質収支に関する調書  
決算附属書類  
令和4年度八街市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
令和4年度八街市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和5年7月6日から令和5年8月29日まで

## 第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づいて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、事前に提示した質問書等の回答書を元に、関係職員から説明を聴取することによって、計数の正否の確認並びに予算の執行及び財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等を審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計をはじめとする各会計の決算は、関係諸帳簿、帳票及び証拠書類と符合し、それらの計数は適正であると認められ、予算の執行については、予算編成における所期の目的に添って執行され、適正であったと認められる。

## 第5 審査の概要

審査に付された各会計の決算の概要及び定額基金の運用状況並びに審査の概要は以下のとおりである。

## 1. 総括

### (1) 決算額の状況

令和4年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

予算現額 42,663,230,000 円に対して、歳入決算額は 42,184,031,650 円で収入率 98.88%、歳出決算額は 40,386,903,918 円で執行率 94.66%であった。

歳入歳出差引残額は 1,797,127,732 円となり、地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づき、このうち一般会計では一般会計財政調整基金に 710,000,000 円、国民健康保険特別会計では国民健康保険特別会計財政調整基金に 25,820,000 円を編入している。

決算総括表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率		
					歳 入	歳 出	
一 般 会 計	27,967,576,000	27,577,874,539	26,067,226,340	1,510,648,199	98.61	93.21	
特 別 会 計	14,695,654,000	14,606,157,111	14,319,677,578	286,479,533	99.39	97.44	
内 訳	国民健康 保 険	8,693,369,000	8,581,064,888	8,494,967,071	86,097,817	98.71	97.72
	後期高齢者 医 療	802,771,000	794,451,148	791,880,736	2,570,412	98.96	98.64
	介 護 保 険	5,199,514,000	5,230,641,075	5,032,829,771	197,811,304	100.60	96.79
計	42,663,230,000	42,184,031,650	40,386,903,918	1,797,127,732	98.88	94.66	

### (2) 決算収支の状況

合計決算額の前年度との比較は次表のとおりである。

歳入は 1,284,317,603 円 (3.14%) 増加し、歳出は 1,013,419,846 円 (2.57%) の同じく増加となった。

歳入歳出差引残額では 270,897,757 円 (17.75%) 増加し 1,797,127,732 円となった。そのうち翌年度へ繰り越すべき財源は 97,717,000 円であり、実質収支額は 498,514,757 円 (41.51%) 増加し 1,699,410,732 円となった。

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額をいい地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。一般的に黒字・赤字とは実質収支上のことをいう。

実質収支額の前年度比較

(単位：円、%)

年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ 繰り越すべき財源	実 質 収 支 額
令和3年度	40,899,714,047	39,373,484,072	1,526,229,975	325,334,000	1,200,895,975
令和4年度	42,184,031,650	40,386,903,918	1,797,127,732	97,717,000	1,699,410,732
増 減	1,284,317,603	1,013,419,846	270,897,757	△ 227,617,000	498,514,757
増 減 率	3.14	2.57	17.75	△ 69.96	41.51

### (3) 一般会計及び特別会計純計決算額

一般会計と特別会計間の繰出繰入による重複額 1,422,950,606 円を除いた純計決算額は、歳入は 40,695,192,532 円、歳出は 38,898,064,800 円であった。

純計決算表 (単位:円、%)

区 分	歳入決算額 (純計)			歳出決算額 (純計)			
	令和3年度	令和4年度	増減率	令和3年度	令和4年度	増減率	
一般会計	26,272,304,450	27,544,930,283	4.84	23,530,235,089	24,611,331,478	4.59	
特別会計	13,134,253,460	13,150,262,249	0.12	14,350,092,846	14,286,733,322	△ 0.44	
内訳	国民健康保険	8,325,372,549	8,033,655,373	△ 3.50	8,760,917,812	8,488,771,655	△ 3.11
	後期高齢者医療	569,838,783	628,565,401	10.31	719,301,447	789,919,107	9.82
	介護保険	4,239,042,128	4,488,041,475	5.87	4,869,873,587	5,008,042,560	2.84
合 計	39,406,557,910	40,695,192,532	3.27	37,880,327,935	38,898,064,800	2.69	

なお、純計決算において、特別会計の差引不足額等の状況は、次表のとおりであった。

(単位:円)

区 分	歳入歳出差引不足額	一般会計繰入額	一般会計繰出額
国民健康保険特別会計	455,116,282	547,409,515	6,195,416
後期高齢者医療特別会計	161,353,706	165,885,747	1,961,629
介護保険特別会計	520,001,085	742,599,600	24,787,211
合 計	1,136,471,073	1,455,894,862	32,944,256

#### (4) 普通会計による財政の状況

本市の普通会計における財政状況を示す財政指数の主なものは、次表のとおりである。

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営企業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものであり、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

なお、財政指標については参考資料－7(54～55頁)のとおりである。

財政指数

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
㊦財政力指数	0.66	0.66	0.67	0.65	0.64
㊧実質収支比率(%)	4.8	3.2	7.7	7.3	10.1
㊨経常収支比率(%)	95.5	95.5	95.6	92.1	94.8
㊩積立金現在高比率(%)	21.5	19.2	14.2	17.8	19.7
㊪財政調整基金積立金 現在高比率(%)	19.8	17.1	12.1	15.2	16.7
㊫公債費負担比率(%)	13.0	12.3	12.2	11.8	11.1
㊬地方債現在高(千円)	17,531,772	18,188,140	18,113,319	18,027,412	18,839,413

㊦財政力指数〔基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値〕

地方交付税法の規定により算出された地方公共団体の財政力の指数として用いられ「1」を超える程、財源に余裕があるとされている。

令和4年度の指数は0.64となり前年度を0.01下回り依然として、交付税の依存度が高い状況である。

㊧実質収支比率〔実質収支額÷標準財政規模×100〕

実質収支額の水準を表す指標として用いられ、地方公共団体の財政規模や、その年度の財政状況により、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

実質収支額が、前年度より約3億6千7百万円増加したことにより2.8ポイント増加し10.1%となったが、黒字の額が多いからと楽観視はできない。

㊨経常収支比率

〔経常経費充当一般財源÷

(経常一般財源+減収補てん債特例分+臨時財政対策債)×100〕

経常経費に充当された経常一般財源を比率で表したもので、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、この比率が高いほど経常一般財源に余裕がなくなると考えられる。

前年度より2.7ポイント悪化し94.8%であった。

㊦積立金現在高比率〔総積立金現在高÷標準財政規模×100〕

不測の収入減や支出増に対し、どれだけ弾力的に対応可能かを示す指標で、前年度より1.9ポイント増加し、19.7%となった。

㊧財政調整基金積立金現在高比率

〔財政調整基金現在高÷標準財政規模×100〕

財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合を示す指標である。

令和4年度末の財政調整基金積立金現在高は2,332,702,433円となり、前年度より1.5ポイント増加し、16.7%となった。

なお、標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものである。

㊨公債費負担比率〔公債費中の一般財源÷一般財源等総額×100〕

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表したもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいると考えられ、概ね15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。

前年度より0.7ポイント減少し、11.1%であった。

㊩地方債現在高

市が起こした地方債の今後償還する元金の金額であり、利子分は別途償還する。

前年度より812,000,555円(4.50%)増加し18,839,412,646円となっている。

## 2. 一般会計

### (1) 決算概要

一般会計の決算額は、歳入総額 27,577,874,539 円に対し、歳出総額は 26,067,226,340 円で、歳入歳出差引残額は 1,510,648,199 円であった。前年度との比較では、歳入は 1,244,710,857 円(4.73%)増加し、歳出は 1,104,694,346 円(4.43%)増加となった。歳入歳出差引額は 140,016,511 円(10.22%)増加した。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源の 97,717,000 円を差し引いた実質収支は、35.17%増加し 1,412,931,199 円となり、このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づき、710,000,000 円を財政調整基金へ編入している。令和 4 年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度と比較して 371,011,693 円増加し、367,633,511 円となり、財政調整基金積立金や財政調整基金取り崩し額等の収支を調整する要素を除いた実質単年度収支額は 82,970,403 円減少し、マイナス 80,076,682 円となった。

一般会計決算状況 (単位:円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
3	26,333,163,682	24,962,531,994	1,370,631,688	325,334,000	1,045,297,688	△ 3,378,182
4	27,577,874,539	26,067,226,340	1,510,648,199	97,717,000	1,412,931,199	367,633,511
増減	1,244,710,857	1,104,694,346	140,016,511	△ 227,617,000	367,633,511	371,011,693

### (2) 歳入

予算現額 27,967,576,000 円に対して、調定額 28,631,940,147 円、収入済額 27,577,874,539 円であり、収入済額は前年度と比較して 1,244,710,857 円(4.73%)の増加であった。不納欠損額は、前年度より 21,462,194 円増加し 101,889,505 円となった。収入未済額は前年度より 528,025,031 円減少の 952,176,103 円となり、市税及び国庫支出金等に係るのが大部分を占めている。

歳入の状況 (単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	27,478,361,000	27,893,792,127	26,333,163,682	80,427,311	1,480,201,134	95.83	94.41
4	27,967,576,000	28,631,940,147	27,577,874,539	101,889,505	952,176,103	98.61	96.32
増減	489,215,000	738,148,020	1,244,710,857	21,462,194	△ 528,025,031		

款ごとの決算額は参考資料-1(46頁)のとおりである。

前年度と比較すると、金額では繰入金及び繰越金を除くと、市債、市税、地方交付税が大きく増加しており、国庫支出金、県支出金が減少した。

構成比で見ると、市税、国庫支出金、地方交付税の順となり、市税が一番大きく 27.14%を占めており、0.25 ポイントの減少となった。

市債の歳入に占める割合は 9.64%となり、前年度と比較して 2.99 ポイントの増加となった。これは主にクリーセンターの基幹的設備改良によるものであ

る。

財源の性質別では、参考資料－ 6 (52～53 頁)のとおりである。市税、繰越金等の自主財源は 9,857,913,895 円で構成比率は 35.75%であり、地方交付税、国庫支出金等の依存財源は 17,719,960,644 円で構成比率は 64.25%となった。前年度と比較して、自主財源の構成比は 1.63 ポイントの増加となったが、依存財源である国庫支出金が 436,503,129 円、県支出金が 164,478,851 円の減少となったことが要因である。

続いて各款ごとにその概要について説明を加えることとする。

## 1 款 市 税 (構成比 27.14%)

市税は調定額 8,289,879,300 円に対して、収入済額は 7,483,909,245 円となり、前年度との比較で 270,682,312 円(3.75%)増加している。

税目別にみると、市民税については、個人市民税の調定額は給与所得が減少したものの、営業所得及び譲渡所得が増加したことによる微増、法人市民税の調定額は法人税割が未だ回復していないことによる微減、均等割については小規模企業件数の増加による微増となった。収入済額は 55,202,039 円の増加となった。

固定資産税の調定額については、令和 3 年度限り行われた特例措置による減収額の当然増を含めた増加、償却資産については特例措置を除けば、ほぼ横ばいの微増となっているものの、収入済額は全体的には新築住宅等の増により、152,037,246 円の増加となった。

軽自動車税調定額については、環境性能割が軽四輪乗用車の内、令和 12 年度燃費基準・60%達成車は非課税から 1%に、一般的な軽四輪は 1%から 2%になったこと及び種別割については、初年度登録から 13 年が経過し、重課措置が適用される車両の増が影響していることから、収入済額は 14,231,394 円の増加となった。

市たばこ税については、売渡本数、調定額ともに増加したことにより、収入済額は 44,819,424 円の増加となった。

都市計画税については、土地については用途地域内においては農地から宅地への転用されたことによる上昇が下落を上回ったこと、家屋については住宅建設が増加したことが要因として 4,392,209 円の増加となった。

収入率は、現年課税分が前年度を 0.19 ポイント上回る 97.94%、滞納繰越分は前年度を 4.03 ポイント上回る 20.53%となった。現年課税分と滞納繰越分の合計では、90.28%となり、前年度を 1.47 ポイント上回った。

今後も、税負担の公平性の面から収入未済額の解消に努力されたい。

市税収納状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	7,197,131,000	8,121,795,535	7,213,226,933	79,877,711	828,690,891	100.22	88.81
4	7,439,432,000	8,289,879,300	7,483,909,245	90,555,175	715,414,880	100.60	90.28
増減	242,301,000	168,083,765	270,682,312	10,677,464	△ 113,276,011		

項別内訳表

(単位：円、%)

区分 項目	決 算 額				調定額に対する収入率		構 成 比 率	
	令和 3 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
市民税	3,444,189,050	3,499,391,089	55,202,039	1.60	89.77	90.72	47.75	46.76
固定資産税	2,765,909,388	2,917,946,634	152,037,246	5.50	86.14	88.42	38.34	38.99
軽自動車税	241,949,822	256,181,216	14,231,394	5.88	82.46	83.91	3.35	3.42
市たばこ税	641,246,760	686,066,184	44,819,424	6.99	100.00	100.00	8.89	9.17
特別土地保有税	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
入湯税	—	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
都市計画税	119,931,913	124,324,122	4,392,209	3.66	86.04	88.12	1.66	1.66
合計	7,213,226,933	7,483,909,245	270,682,312	3.75	88.81	90.28	100.00	100.00

現年課税・滞納繰越収入状況

(単位：円、%)

区分 項目	調 定 額		収 入 済 額		収 入 率		
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	増減率	令和3年度	令和4年度
現年課税分	7,228,836,701	7,469,564,576	7,065,866,927	7,315,532,158	3.53	97.75	97.94
滞納繰越分	892,958,834	820,314,724	147,360,006	168,377,087	14.26	16.50	20.53
合 計	8,121,795,535	8,289,879,300	7,213,226,933	7,483,909,245	3.75	88.81	90.28

不納欠損として処分したものは、90,555,175円で、前年度と比較して10,677,464円(13.37%)の増加となった。内訳は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止が3年継続)による処分額が前年度比17,324,292円の増加、地方税法第15条の7第5項(滞納処分の執行を停止し、納税義務の即時消滅)による処分額が963,777円の増加、地方税法第18条第1項(時効により徴収権消滅)による処分額が7,610,605円減少となった。

市税不納欠損の内訳

(単位：件、円)

区 分	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	184	7,878,218	295	5,701,814	1,427	24,316,042	1,906	37,896,074
市民税(法人)	0	0	5	200,000	28	1,446,876	33	1,646,876
固定資産税	307	16,233,025	110	2,159,485	1,926	24,607,859	2,343	43,000,369
軽自動車税	24	215,700	54	436,400	718	5,252,639	796	5,904,739
都市計画税		755,617		92,256		1,259,244	0	2,107,117
合 計	515	25,082,560	464	8,589,955	4,099	56,882,660	5,078	90,555,175

過去5年間の収入状況は次表のとおりである。市税収入額、歳入決算額ともに増加し、市税の歳入に占める割合は、前年度と比較して0.25ポイントの減少となった。

過去5ヶ年の市税収入状況

(単位：円、%)

年度	市 税 収 入 額	歳 入 決 算 額	歳 入 に 占める割合	すうせい比率	
				税収入額	歳入決算額
30	7,409,002,616	22,119,973,955	33.49	100.00	100.00
元	7,559,530,630	23,181,827,907	32.61	102.03	104.80
2	7,515,249,335	32,189,595,819	23.35	101.43	145.52
3	7,213,226,933	26,333,163,682	27.39	97.36	119.05
4	7,483,909,245	27,577,874,539	27.14	101.01	124.67

## 2 款 地方譲与税（構成比 0.65%）

国税として徴収した地方揮発油税及び自動車重量税の一部を、道路の延長と面積等によって地方公共団体に譲与される。また、森林環境譲与税については、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分され譲与される。

収入済額は 178,919,000 円で、前年度と比較して 228,000 円(0.13%)減少した。

地方譲与税収入状況 (単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
3	170,000,000	179,147,000	179,147,000	105.38	100.00
4	172,426,000	178,919,000	178,919,000	103.77	100.00
増減	2,426,000	△ 228,000	△ 228,000		

項別内訳表 (単位；円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
地方揮発油譲与税	44,538,000	42,445,000	△ 2,093,000	△ 4.70
自動車重量譲与税	127,342,000	127,048,000	△ 294,000	△ 0.23
森林環境譲与税	7,267,000	9,426,000	2,159,000	29.71

## 3 款 利子割交付金（構成比 0.02%）

金融機関等の利子の支払いを受ける際に課税された税の一部を、個人県民税の額に応じて市に交付されるものである。

収入済額は 4,955,000 円で前年度より 339,000 円(6.40%)減少した。

利子割交付金収入状況 (単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
3	4,500,000	5,294,000	5,294,000	117.64	100.00
4	4,000,000	4,955,000	4,955,000	123.88	100.00
増減	△ 500,000	△ 339,000	△ 339,000		

#### 4款 配当割交付金（構成比 0.18%）

上場株式の配当にかかる税の一部を、個人県民税の額に応じて市に交付されるものである。

収入済額は49,893,000円で、前年度より4,637,000円(8.50%)の減少となった。

配当割交付金収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
3	37,000,000	54,530,000	54,530,000	147.38	100.00
4	40,000,000	49,893,000	49,893,000	124.73	100.00
増減	3,000,000	△ 4,637,000	△ 4,637,000		

#### 5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.14%）

株式等の譲渡によって発生した税の一部を、個人県民税の額に応じて交付されるものである。

収入済額は39,666,000円で、前年度と比較して28,983,000円(42.22%)の減少となった。

株式等譲渡所得割交付金収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
3	26,500,000	68,649,000	68,649,000	259.05	100.00
4	49,000,000	39,666,000	39,666,000	80.95	100.00
増減	22,500,000	△ 28,983,000	△ 28,983,000		

#### 6款 法人事業税交付金（構成比 0.35%）

法人事業税の一部を財源として、令和4年度は3分の1が法人税割額、3分の2が従業者数を基準に市に交付されるものである。

収入済額は96,014,000円で、前年度と比較して26,371,000円(37.87%)の増加となった。

法人事業税交付金 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
3	41,000,000	69,643,000	69,643,000	169.86	100.00
4	52,000,000	96,014,000	96,014,000	184.64	100.00
増減	11,000,000	26,371,000	26,371,000		

## 7款 地方消費税交付金（構成比 5.73%）

消費税の一部を財源として、県から人口と従業者数に応じて市に交付されるものである。

収入済額は1,579,203,000円で、前年度と比較して23,419,000円(1.51%)増加している。

地方消費税交付金収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
3	1,468,000,000	1,555,784,000	1,555,784,000	105.98	100.00
4	1,608,000,000	1,579,203,000	1,579,203,000	98.21	100.00
増減	140,000,000	23,419,000	23,419,000		

## 8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.09%）

本市に所在するゴルフ場にかかるゴルフ場利用税額の一部を、交付されるものである。

収入済額は24,518,690円で、前年度と比較して773,605円(3.26%)増加している。

ゴルフ場利用税交付金収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
3	18,000,000	23,745,085	23,745,085	131.92	100.00
4	21,000,000	24,518,690	24,518,690	116.76	100.00
増減	3,000,000	773,605	773,605		

## 9款 自動車取得税交付金（構成比 0.00%）

令和元年10月に廃止となったため、収入済額は595,413円であった。

自動車取得税交付金収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
3	1,000	168	168	16.80	100.00
4	1,000	595,413	595,413	59,541.30	100.00
増減	0	595,245	595,245		

### 1 0 款 環境性能割交付金（構成比 0.10%）

令和元年10月1日から自動車取得税に代わり導入された自動車税環境性能割の一部を、市の道路の延長と面積に応じて交付されるものである。

収入済額は、26,888,000円で、前年度と比較して4,316,999円(19.13%)増加している。

環境性能割交付金収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
3	25,000,000	22,571,001	22,571,001	90.28	100.00
4	32,000,000	26,888,000	26,888,000	84.03	100.00
増減	7,000,000	4,316,999	4,316,999		

### 1 1 款 地方特例交付金（構成比 0.17%）

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されるものである。また、中小企業者が市から先端設備等導入計画の認定を受けて取得した資産について、固定資産税の課税標準額をゼロにする特例措置が行われ、この減収分を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が含まれている。収入済額は46,534,000円で、前年度と比較して108,595,000円(70.00%)の減少となった。

地方特例交付金収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
3	154,348,000	155,129,000	155,129,000	100.51	100.00
4	46,521,000	46,534,000	46,534,000	100.03	100.00
増減	△ 107,827,000	△ 108,595,000	△ 108,595,000		

項別内訳表 (単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
地方特例交付金	47,109,000	43,932,000	△ 3,177,000	△ 6.74
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	108,020,000	2,602,000	△ 105,418,000	△ 97.59

### 1 2 款 地方交付税（構成比 17.31%）

国税(所得税、法人税、酒税、消費税)を一定の合理的な基準によって配分し、交付されるものである。

収入済額は 4,774,311,000 円で、前年度と比較して 151,013,000 円(3.27%)の増加となり、そのうち普通交付税は 4,511,003,000 円(131,183,000 円増)、特別交付税は 263,308,000 円(19,830,000 円増)であった。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は 11,858,521,000 円、基準財政収入額は 7,347,518,000 円で、その差引額は 4,511,003,000 円であった。

地方交付税収入状況 (単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
3	4,559,820,000	4,623,298,000	4,623,298,000	101.39	100.00
4	4,696,003,000	4,774,311,000	4,774,311,000	101.67	100.00
増減	136,183,000	151,013,000	151,013,000		

### 1 3 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.02%）

道路交通法に定める反則金を財源として、交通事故発生件数等により、道路交通安全施設の整備に充てるために交付されるものである。

収入済額は 5,687,000 円で、前年度と比較して 532,000 円(8.55%)減少している。

交通安全対策特別交付金収入状況 (単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
3	6,000,000	6,219,000	6,219,000	103.65	100.00
4	6,000,000	5,687,000	5,687,000	94.78	100.00
増減	0	△ 532,000	△ 532,000		

#### 1 4 款 分担金及び負担金（構成比 0.34%）

予算現額 102,851,000 円に対して、調定額 96,713,019 円、収入済額は 93,919,989 円であり、前年度と比較して調定額は 2,624,526 円(2.79%)、収入済額は 3,073,776 円(3.38%)増加し、収入未済額は 3.73%増加し 2,793,030 円となった。

児童福祉費負担金が全体の 95.45%を占めるが、主に私立保育園における休園の解除に伴う負担金(保育料)が 20.35%増加したことにより、89,642,412 円(3.25%増)となった。

分担金及び負担金収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	104,178,000	94,088,493	90,846,213	549,600	2,692,680	87.20	96.55
4	102,851,000	96,713,019	93,919,989	0	2,793,030	91.32	97.11
増減	△ 1,327,000	2,624,526	3,073,776	△ 549,600	100,350		

#### 1 5 款 使用料及び手数料（構成比 0.92%）

予算現額 255,442,000 円に対して、調定額 287,107,783 円、収入済額 253,775,123 円で、前年度と比較して 4,117,319 円(1.65%)増加した。収入未済額は、主に市営住宅使用料であるが令和 4 年度においては 11,284,330 円不能欠損処理している事から、前年度と比較し 8,648,410 円(28.95%)減少した。

項別の主なものは、使用料では、市道占用料の道路占用料が 1,187,230 円増加したが、住宅使用料で 973,690 円減少となっており、全体で 0.62%の減少となった。手数料では、事業系一般廃棄物処理手数料が 3,834,950 円増加し、全体で 3.44%の増加となった。

使用料及び手数料収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	253,516,000	279,760,944	249,657,804	0	30,103,140	98.48	89.24
4	255,442,000	287,107,783	253,775,123	11,284,330	22,048,330	99.35	88.39
増減	1,926,000	7,346,839	4,117,319	11,284,330	△ 8,054,810		

項別内訳表 (単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
使 用 料	110,301,196	109,621,161	△ 680,035	△ 0.62
手 数 料	139,356,608	144,153,962	4,797,354	3.44

## 16款 国庫支出金（構成比 23.98%）

予算現額 6,812,631,000 円に対して、調定額 6,684,523,003 円、収入済額は 6,612,936,003 円、前年度と比較して 436,503,129 円(6.19%)減少した。

項別の主なものは、国庫負担金では衛生費国庫負担金における保健衛生費負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（明許繰越分含む）の減により 119,838,158 円減少し、全体では 55,796,676 円の減少となった。

国庫補助金では、総務費国庫補助金における総務管理費補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（前年度においては明許繰越分含む）274,104,000 円及び衛生費国庫補助金における環境衛生費補助金の循環型社会形成推進交付金（通次繰越分含む）311,750,000 円の皆増により合わせて 585,854,000 円の増加となっているものの、民生費国庫補助金における児童福祉費補助金の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費及び事務費の減により 801,566,000 円減少、また、衛生費国庫補助金における健康増進費補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（明許繰越分含む）152,249,730 円の減少により、全体で 369,179,328 円の減少となった。

委託金では総務費委託金における戸籍住民基本台帳費委託金の個人番号カード交付事業費補助金が 12,100,000 円減少等により、全体で 11,527,125 円の減少となった。

収入未済額の主なものは、国庫補助金の土木費国庫補助金における道路橋りょう費補助金の社会資本整備総合交付金 26,350,000 円、教育費国庫補助金における小学校費及び中学校費補助金の学校環境改善交付金 40,398,000 円等となっている。

国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	7,743,810,000	7,590,724,460	7,049,439,132	541,285,328	91.03	92.87
4	6,812,631,000	6,684,523,003	6,612,936,003	71,587,000	97.07	98.93
増減	△ 931,179,000	△ 906,201,457	△ 436,503,129	△ 469,698,328		

項別内訳表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
国庫負担金	3,789,853,302	3,734,056,626	△ 55,796,676	△ 1.47
国庫補助金	3,204,402,497	2,835,223,169	△ 369,179,328	△ 11.52
委託金	55,183,333	43,656,208	△ 11,527,125	△ 20.89

## 17款 県支出金（構成比 5.87%）

予算現額 1,663,781,000 円に対し、調定額は 1,620,481,538 円、収入済額は 1,620,040,538 円となり、前年度と比較して 164,478,851 円(9.22%)減少となった。

項別の主なものは、県負担金では民生費県負担金における障害者福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金及び障害児通所給付費負担金で 27,631,056 円、生活保護費負担金 6,430,548 円の増加等により、全体で 45,484,590 円の増加となった。

県補助金では、総務費県補助金における防犯ボックス設置運営補助金の皆減により 6,000,000 円の減となり、また、農林水産業費県補助金における農業振興費補助金の被災農業施設等復旧支援事業補助金 202,132,000 円の皆減等により 214,491,701 円減少となり、全体で 204,010,677 円の減少となった。

委託金では、総務費委託金における選挙費委託金で 8,898,584 円(参議院議員選挙執行委託金の皆増等)の増となったものの、教育費委託金における教育総務費委託金の学校安全総合支援事業委託金 13,501,778 円が皆減したことにより、全体で 5,952,764 円の減少となった。

県支出金収入状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	1,909,180,000	1,786,913,389	1,784,519,389	2,394,000	93.47	99.87
4	1,663,781,000	1,620,481,538	1,620,040,538	441,000	97.37	99.97
増減	△ 245,399,000	△ 166,431,851	△ 164,478,851	△ 1,953,000		

項別内訳表

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
県負担金	1,141,169,912	1,186,654,502	45,484,590	3.99
県補助金	488,099,345	284,088,668	△ 204,010,677	△ 41.80
委託金	155,250,132	149,297,368	△ 5,952,764	△ 3.83

### 18款 財産収入（構成比 0.06%）

予算現額 12,477,000 円に対して、調定額は 16,223,744 円、収入済額は 16,149,310 円、収入未済額は 74,434 円となり、前年度と比較して 4,150,971 円 (20.45%) 減少となった。

項別にみると、財産運用収入は、行政財産貸付収入の土地建物等貸付料が 3,215,750 円増加したことにより、全体で 3,417,788 円の増加となった。

財産売払収入は、不動産売払収入における土地売払収入が減少し、全体で 7,568,759 円の減少となった。

財産収入収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	18,312,000	20,300,281	20,300,281	0	110.86	100.00
4	12,477,000	16,223,744	16,149,310	74,434	129.43	99.54
増減	△ 5,835,000	△ 4,076,537	△ 4,150,971	74,434		

項別内訳表 (単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
財産運用収入	8,978,938	12,396,726	3,417,788	38.06
財産売払収入	11,321,343	3,752,584	△ 7,568,759	△ 66.85

### 19款 寄附金（構成比 0.26%）

予算現額 72,351,000 円に対して、調定額及び収入済額は 70,963,099 円で、前年度と比較して 15,272,557 円 (17.71%) の減少となった。

やちまた応援寄附金は、前年度と比較して 15,479,720 円 (675 件) 減少の 70,610,936 円 (5,368 件) となり、そのうち交通安全対策支援寄附が 167,879 円 (2 件)、新型コロナウイルス感染症対策支援寄附が 1,011,057 円 (2 件) あった。

寄附金収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	86,449,000	86,235,656	86,235,656	0	99.75	100.00
4	72,351,000	70,963,099	70,963,099	0	98.08	100.00
増減	△ 14,098,000	△ 15,272,557	△ 15,272,557	0		

## 20款 繰入金（構成比 2.04%）

収入済額は562,811,256円で、前年度と比較して267,681,024円(90.70%)の増加となった。

項別にみると、基金繰入金では、財政調整基金繰入金が288,078,000円(180.41%)の増加、応援寄附金によるまちづくり基金繰入金は7,518,000円(10.08%)増加し、全体で295,596,000円の増加となった。

特別会計繰入金では、介護保険特別会計繰入金(過年度精算分)が26,156,243円(51.34%)及び国民健康保険特別会計(過年度精算分)は1,784,285円(22.36%)それぞれ減少し、また、後期高齢者医療特別会計では25,552円(1.32%)の増加となり、全体で27,914,976円の減少となった。

繰入金収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
3	295,132,000	295,130,232	295,130,232	100.00	100.00
4	562,813,000	562,811,256	562,811,256	100.00	100.00
増減	267,681,000	267,681,024	267,681,024		

項別内訳表 (単位：円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
基金繰入金	234,271,000	529,867,000	295,596,000	126.18
特別会計繰入金	60,859,232	32,944,256	△27,914,976	△45.87

## 21款 繰越金（構成比 2.79%）

令和4年度決算における形式収支は1,510,648,199円であり、そのうち基金に編入した710,000,000円を差し引いた800,648,199円が、令和5年度に繰り越された。

繰越金収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
3	521,377,000	521,377,870	521,377,870	100.00	100.00
4	770,631,000	770,631,688	770,631,688	100.00	100.00
増減	249,254,000	249,253,818	249,253,818		

## 2 2 款 諸収入（構成比 2.20%）

予算現額 508,816,000 円に対して、調定額 745,621,614 円、収入済額は 605,754,185 円で、前年度と比較して 98,833,267 円(19.50%)の増加となった。

項別の主なものは、延滞金加算金及び過料が 4,190,502 円(10.01%)増加、受託事業収入が 1,328,252 円(5.83%)減少、また、雑入が 95,948,179 円(23.56%)の増加となった。

収入未済額は、雑入における給食事業収入及び雑入(生活保護費返還金)で 98.61%を占めている。

諸収入収入状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	448,607,000	581,956,013	506,920,918	0	75,035,095	113.00	87.11
4	508,816,000	745,621,614	605,754,185	50,000	139,817,429	119.05	81.24
増減	60,209,000	163,665,601	98,833,267	50,000	64,782,334		

項別内訳表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
延滞金加算金及び過料	41,858,299	46,048,801	4,190,502	10.01
貸付金元利収入	35,000,000	35,000,000	0	0.00
受託事業収入	22,791,607	21,463,355	△ 1,328,252	△ 5.83
市預金利子	3,916	26,754	22,838	583.20
雑 入	407,267,096	503,215,275	95,948,179	23.56

## 23款 市債（構成比 9.64%）

市債は、調定額及び収入済額とも2,659,800,000円で、前年度と比較して908,300,000円(51.86%)の増加となった。主な市債の内訳は、総務債が庁舎等照明器具更新工事等により124,400,000円(2,646.81%)、衛生債がごみ処理施設整備事業等により1,160,200,000円(697.65%)、教育債が学校教育施設整備事業等により161,400,000円(92.18%)と大幅に増となった。一方で普通交付税の増加により、臨時財政対策債が414,100,000円(58.46%)減となった。

市債収入状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3	2,390,500,000	1,751,500,000	1,751,500,000	73.27	100.00
4	3,039,400,000	2,659,800,000	2,659,800,000	87.51	100.00
増減	648,900,000	908,300,000	908,300,000		

市債の内訳

(単位：円、%)

目 別	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
総 務 債	4,700,000	129,100,000	124,400,000	2,646.81
民 生 債	85,600,000	62,900,000	△ 22,700,000	△ 26.52
衛 生 債	166,300,000	1,326,500,000	1,160,200,000	697.65
農 林 水 産 業 債	8,100,000	8,100,000	0	0.00
土 木 債	575,500,000	493,400,000	△ 82,100,000	△ 14.27
消 防 債	27,900,000	9,100,000	△ 18,800,000	△ 67.38
教 育 債	175,100,000	336,500,000	161,400,000	92.18
臨時財政対策債	708,300,000	294,200,000	△ 414,100,000	△ 58.46

### (3) 歳 出

予算現額 27,967,576,000 円に対して、支出済額は 26,067,226,340 円、翌年度繰越額は繰越明許費 414,545,000 円、不用額は 1,485,804,660 円で、執行率は 93.21%であった。前年度と比較して支出済額は 1,104,694,346 円(4.43%)の増加、不用額は 400,907,654 円の増加となり、執行率は 2.37 ポイントの増加となった。不用額の予算現額に対する割合は、前年度が 3.95%、当年度は 5.31%となっており、1.36 ポイント増加した。

歳出の状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	27,478,361,000	24,962,531,994	157,273,000	1,271,265,000	2,394,000	1,084,897,006	90.84
4	27,967,576,000	26,067,226,340	0	414,545,000	0	1,485,804,660	93.21
増減	489,215,000	1,104,694,346	△ 157,273,000	△ 856,720,000	△ 2,394,000	400,907,654	

款別の支出済額は、参考資料－2(47頁)のとおりである。構成比では民生費、次いで衛生費、教育費、総務費、土木費の順となっている。前年度との比較で増加となったものは、衛生費(46.18%)、商工費(32.92%)、教育費(19.21%)となっている。

また減少となった上位は、農林水産業費(46.49%)、土木費(11.35%)、民生費(4.56%)となっている。

節別の支出状況は、参考資料－3(48頁)のとおりである。構成比では扶助費、負担金補助及び交付金の比率が高く、増加率の高いものは、補償補填及び賠償金、交際費、工事請負費、投資及び出資金の順となり、減少率の高いものは、公有財産購入費、負担金補助及び交付金、旅費、報償費の順となっている。

以下、款ごとにその概要について説明する。

款ごとの節別の状況は、参考資料－5(50～51頁)のとおりである。

#### 1 款 議会費 (構成比 0.76%)

予算現額 204,860,000 円に対して、支出済額は 198,384,505 円で、前年度と比較すると、議員報酬等の減少により 3,551,642 円(1.76%)の減少となった。

議会費支出状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	207,140,000	201,936,147	0	5,203,853	97.49
4	204,860,000	198,384,505	0	6,475,495	96.84
増減	△ 2,280,000	△ 3,551,642	0	1,271,642	

## 2 款 総務費（構成比 8.23%）

予算現額 2,248,275,000 円に対して、支出済額は 2,146,180,514 円で、前年度と比較して 227,892,765 円(11.88%)の増加となった。

項別にみると、総務管理費については、庁舎整備費における庁舎等照明器具更新工事の皆増、ふれあいバス運行事業費における市内循環バス運行业務の大幅な増額により 162,213,646 円の増加となった。

徴税费については、資産税課税事務費における固定資産土地評価業務等の増加、固定資産課税台帳電子化業務（地方創生臨時交付金分）の皆増により 27,990,925 円の増加となった。

選挙費については、衆議院議員選挙費の皆減に対し、参議院議員選挙費並びに市長選挙費等が皆増になったことにより 36,782,092 円の増加となった。

なお、翌年度繰越額は、社会保障・税番号制度関連事務費における社会保障・税番号制度システム整備業務等の繰越明許費であった。

総務費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,019,661,000	1,918,287,749	4,587,000	96,786,251	94.98
4	2,248,275,000	2,146,180,514	4,840,000	97,254,486	95.46
増減	228,614,000	227,892,765	253,000	468,235	

総務費支出状況（項別）

(単位：円、%)

項目	令和3年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務管理費	1,327,954,264	69.23	1,490,167,910	69.43	162,213,646	12.22
徴税费	359,556,640	18.74	387,547,565	18.06	27,990,925	7.78
戸籍住民基本台帳費	168,818,089	8.80	169,278,679	7.89	460,590	0.27
選挙費	24,352,646	1.27	61,134,738	2.85	36,782,092	151.04
統計調査費	16,259,563	0.85	15,613,776	0.73	△ 645,787	△ 3.97
監査委員費	21,346,547	1.11	22,437,846	1.05	1,091,299	5.11
計	1,918,287,749	100.00	2,146,180,514	100.00	227,892,765	11.88

### 3 款 民生費（構成比 42.54%）

予算現額 11,820,506,000 円に対して、支出済額は 11,088,599,085 円で、前年度と比較して 529,468,376 円(4.56%)減少し、歳出全体に占める割合は 4.00 ポイント減少し 42.54%となった。

項別にみると、社会福祉費については、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費は減少したものの、電力・ガス・食料品等物価高騰緊急支援給付金給付事業費の皆増により 121,285,150 円の増加となった。

なお、特別会計等への繰出金は、前年度比較で国民健康保険特別会計は 0.07%増加し 547,409,515 円、介護保険特別会計は 1.94%増加し 742,599,600 円、後期高齢者医療特別会計は 5.77%増加し 165,885,747 円をそれぞれに繰り出している。また、市社会福祉協議会補助金は 17.32%減少し 9,214,347 円を支出した。

児童福祉費については、八街っ子元気アップ支援事業費及び子育て世帯物価高騰支援費の皆増があったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費及び子育て世帯への臨時特別給付金（市独自分）給付事業費においては、明許繰越分を除いた事業費の皆減、児童福祉総務費における児童館整備事業（事故繰越分）の皆減により 539,416,142 円の減少となった。

生活保護費については、生活保護総務費における国庫支出金返還金の減少により 111,337,384 円の減少となった。

民生費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	12,150,179,000	11,618,067,461	133,537,000	398,574,539	95.62
4	11,820,506,000	11,088,599,085	0	731,906,915	93.81
増減	△ 329,673,000	△ 529,468,376	△ 133,537,000	333,332,376	

民生費支出状況（項別）

(単位：円、%)

項目	令和3年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
社会福祉費	5,418,455,200	46.64	5,539,740,350	49.96	121,285,150	2.24
児童福祉費	4,004,286,821	34.47	3,464,870,679	31.25	△ 539,416,142	△ 13.47
生活保護費	2,195,325,440	18.90	2,083,988,056	18.79	△ 111,337,384	△ 5.07
計	11,618,067,461	100.00	11,088,599,085	100.00	△ 529,468,376	△ 4.56

#### 4 款 衛生費（構成比 16.58%）

予算現額 4,723,411,000 円に対して、支出済額は 4,321,321,418 円で、前年度と比較して 1,365,234,209 円(46.18%)の増加となった。

項別にみると、保健衛生費については、出産・子育て応援事業費の皆増があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の減少により 186,057,452 円の減少となった。

清掃費については、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業費における改良工事費の増により 1,551,291,661 円の増加となった。

なお、翌年度繰越額は上水道事業会計繰出事業費 15,940,000 円、焼却炉維持修繕事業費 19,800,000 円の繰越明許費であった。

衛生費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,656,155,000	2,956,087,209	459,021,000	241,046,791	80.85
4	4,723,411,000	4,321,321,418	35,740,000	366,349,582	91.49
増減	1,067,256,000	1,365,234,209	△ 423,281,000	125,302,791	

衛生費支出状況（項別）

(単位：円、%)

項目	令和3年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保健衛生費	1,693,407,466	57.29	1,507,350,014	34.88	△ 186,057,452	△ 10.99
清掃費	1,262,679,743	42.71	2,813,971,404	65.12	1,551,291,661	122.86
計	2,956,087,209	100.00	4,321,321,418	100.00	1,365,234,209	46.18

#### 5 款 農林水産業費（構成比 1.05%）

予算現額 285,150,000 円に対して、支出済額は 274,295,101 円で、前年度と比較して 238,346,215 円(46.49%)の減少となった。主なものは、八街市農業元気アップ支援金事業費及び産業まつり事業費の皆増があったものの、被災農業施設等復旧支援事業費(明許繰越分)補助金の皆減によるものである。

農林水産業費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	623,039,000	512,641,316	2,394,000	108,003,684	82.28
4	285,150,000	274,295,101	0	10,854,899	96.19
増減	△ 337,889,000	△ 238,346,215	△ 2,394,000	△ 97,148,785	

## 6 款 商工費（構成比 1.38%）

予算現額 376,171,000 円に対して、支出済額は 360,189,080 円で、前年度と比較して 89,205,379 円(32.92%)の増加となった。主なものは、中小企業等新しい生活様式応援事業費及び八街市がんばる中小企業等支援金事業費の皆減があったものの、やちまたプレミアム付商品券事業費及びファイトやちまた中小企業等支援金事業費の皆増によるものである。

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	285,453,000	270,983,701	0	14,469,299	94.93
4	376,171,000	360,189,080	0	15,981,920	95.75
増減	90,718,000	89,205,379	0	1,512,621	

## 7 款 土木費（構成比 6.56%）

予算現額 1,833,198,000 円に対して、支出済額は 1,710,446,912 円で、前年度と比較して 218,921,182 円(11.35%)の減少であった。項別にみると、道路橋りょう費については、道路新設改良費における道路整備事業費（明許繰越分含む）、道路改良工事等の大幅な減少により 136,804,640 円の減少となった。

河川費については、流末排水施設整備事業費における流末排水施設用地購入費の皆減により 12,171,460 円の減少となった。

都市計画費については、都市計画策定費における皆減、下水道事業会計繰出事業費における下水道事業会計補助金の減少により 100,640,839 円の減少となった。

住宅費については、住宅施設整備事業費における市営住宅整備工事の増加により 25,546,424 円の増加となった。

なお、翌年度繰越額は大池排水区整備事業一般会計負担金 10,861,000 円、道路等管理費における小谷流排水ポンプ設備更新工事 3,190,000 円、道路整備事業費における道路改良工事、グリーンベルト設置工事及び歩道整備工事 65,160,000 円の繰越明許費であった。

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,529,045,000	1,929,368,094	545,785,000	53,891,906	76.29
4	1,833,198,000	1,710,446,912	79,211,000	43,540,088	93.30
増減	△ 695,847,000	△ 218,921,182	△ 466,574,000	△ 10,351,818	

土木費支出状況（項別）

（単位：円、％）

項目	令和3年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
土木管理費	94,837,917	4.92	99,987,250	5.85	5,149,333	5.43
道路橋りょう費	1,161,893,773	60.22	1,025,089,133	59.93	△ 136,804,640	△ 11.77
河川費	40,140,060	2.08	27,968,600	1.64	△ 12,171,460	△ 30.32
都市計画費	556,630,851	28.85	455,990,012	26.66	△ 100,640,839	△ 18.08
住宅費	75,865,493	3.93	101,411,917	5.93	25,546,424	33.67
計	1,929,368,094	100.00	1,710,446,912	100.00	△ 218,921,182	△ 11.35

### 8 款 消防費（構成比 5.01％）

予算現額 1,342,410,000 円に対して、支出済額は 1,306,661,905 円で、前年度と比較して 33,265,228 円(2.48％)の減少であった。主なものは、広域消防組合費における佐倉市八街市酒々井町消防組合分担金 22,002,595 円の減少になったこと等によるものである。

なお、翌年度繰越額は消防設備整備事業費における消防自動車購入費 20,155,000 円及び消火栓維持管理費における消火栓新設負担金 2,468,000 円の繰越明許費であった。

消防費支出状況

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,350,955,000	1,339,927,133	0	11,027,867	99.18
4	1,342,410,000	1,306,661,905	22,623,000	13,125,095	97.34
増減	△ 8,545,000	△ 33,265,228	22,623,000	2,097,228	

**9 款 教育費（構成比 10.58%）**

予算現額 3,187,273,000 円に対して、支出済額は 2,757,916,696 円で、前年度と比較して 444,455,804 円(19.21%)の増加となった。

項別に見ると、教育総務費については、会計年度任用職員人件費及び通学路安全対策事業費の増加となったこと等により 19,272,099 円の増加となった。

小学校費及び中学校費については、小・中学校施設改修事業費の明許繰越分が執行されたことにより、小学校費 127,392,185 円、中学校費 143,418,829 円の増加となった。

幼稚園費については、幼稚園施設改修事業費の明許繰越分における幼稚園照明LED化工事が執行されたこと等により、17,497,191 円の増加となった。

社会教育費については、中央公民館整備事業費における工事請負費の増加により、27,765,230 円の増加となった。

保健体育費については、スポーツプラザ整備事業費における工事請負費及び調理場給食事業費における光熱水費及び賄材料費等の増加により、109,110,270 円の増加となった。

なお、翌年度繰越額は、小・中学校施設整備事業費における給食用エレベーター改修工事（実住小）及び自動火災設備交換工事（八街南中）25,806,000 円、小・中学校施設改修事業費における工事監理業務を含めた屋内運動場非構造部材耐震改修工事（二州小沖分校）及びトイレ改修工事（八街中）219,672,000 円、図書館整備事業費におけるハロン消火設備更新工事 19,580,000 円、調理場維持管理費における第二調理場熱風送風機改修工事 7,073,000 円の繰越明許費であった。

教育費支出状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,692,321,000	2,313,460,892	285,608,000	93,252,108	85.93
4	3,187,273,000	2,757,916,696	272,131,000	157,225,304	86.53
増減	494,952,000	444,455,804	△ 13,477,000	63,973,196	

教育費支出状況（項別）

（単位：円、％）

項目	令和3年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
教育総務費	388,704,432	16.80	407,976,531	14.79	19,272,099	4.96
小学校費	417,806,317	18.06	545,198,502	19.77	127,392,185	30.49
中学校費	194,178,927	8.39	337,597,756	12.24	143,418,829	73.86
幼稚園費	161,960,896	7.00	179,458,087	6.51	17,497,191	10.80
社会教育費	341,186,639	14.75	368,951,869	13.38	27,765,230	8.14
保健体育費	809,623,681	35.00	918,733,951	33.31	109,110,270	13.48
計	2,313,460,892	100.00	2,757,916,696	100.00	444,455,804	19.21

### 10款 災害復旧費（構成比 0.00％）

予算現額 1,000 円に対して、執行なし。

災害復旧費支出状況

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,000	0	0	1,000	0.00
4	1,000	0	0	1,000	0.00
増減	0	0	0	0	

### 11款 公債費（構成比 7.30％）

予算現額 1,907,732,000 円に対して、支出済額は 1,903,231,124 円で、前年度と比較して 1,458,832 円(0.08％)の増加となった。支出額の内訳は、元金が 1,847,799,445 円、利子が 55,431,697 円となっている。

令和4年度末における一般会計の市債残高は 18,839,412,646 円で、前年度より 812,000,555 円(4.5％)増加した。

公債費支出状況

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,906,273,000	1,901,772,292	0	4,500,708	99.76
4	1,907,732,000	1,903,231,124	0	4,500,876	99.76
増減	1,459,000	1,458,832	0	168	

## 12款 予備費（構成比 0.00%）

予算額は53,910,000円であり、そのうち15,321,000円を各款に充用し、前年度と比較して5,529,000円増加した。

主な充用先は、4款衛生費の新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等支援に係る委託料へ4,360,000円、8款消防費の消防機庫用地内遊水池工事等へ1,471,000円、9款教育費の図書館非常用放送設備改修工事へ1,914,000円等となっている。

予備費充当状況

（単位：円）

年度	予算額	充用額	予算現額（不用額）
3	67,931,000	9,792,000	58,139,000
4	53,910,000	15,321,000	38,589,000
増減	△ 14,021,000	5,529,000	△ 19,550,000

### 3. 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ア 総括

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額 8,581,064,888 円、歳出総額 8,494,967,071 円で、歳入歳出差引額は 86,097,817 円となり、地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づき、国民健康保険特別会計財政調整基金へ 25,820,000 円を編入した。

前年度と比較して、収入済額では 291,345,896 円 (3.28%) の減少となり、支出済額では 273,930,442 円 (3.12%) の減少となった。

また令和 5 年 3 月末における国民健康保険加入世帯数は、前年度より 249 世帯 (2.07%) 減少し 11,788 世帯となり、総世帯数に占める割合は、36.15% となった。

国民健康保険特別会計決算状況

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
3	8,872,410,784	8,768,897,513	103,513,271	0	103,513,271
4	8,581,064,888	8,494,967,071	86,097,817	0	86,097,817
増減	△ 291,345,896	△ 273,930,442	△ 17,415,454	0	△ 17,415,454

##### イ 歳入

予算現額 8,693,369,000 円に対し、調定額は 9,585,923,212 円、収入済額は 8,581,064,888 円で、調定額に対する収入率は 89.52% であった。

款別にみると、国民健康保険税については、前年度より 14,779,322 円 (0.80%) 減少した。現年度課税分収入率は、前年度より 0.60 ポイント増の 89.40% となり、全体で前年度を 2.44 ポイント上回る 64.53% となった。不納欠損額は、前年度と比較して 3.49% 減少し 112,585,780 円となり、収入未済額は 11.53% 減少し 892,272,544 円となった。

県支出金については、保険給付費等交付金(普通交付金)の減少により 189,121,758 円 (3.02%) の減少となった。

繰入金は、一般会計からの保険基盤安定繰入金等によるもので、前年度より 371,280 円 (0.07%) 増加となった。

繰越金については、令和 4 年度決算における形式収支の 86,097,817 円から基金に編入した 25,820,000 円を差し引いた 60,277,817 円が当年度に繰り越された。

諸収入については一般被保険者第三者納付金の減少等により 10,787,010 円 (13.96%) 減少となった。

国庫支出金については、皆減となった。

歳入の状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	8,918,030,000	9,997,674,766	8,872,410,784	116,657,142	1,008,606,840	99.49	88.74
4	8,693,369,000	9,585,923,212	8,581,064,888	112,585,780	892,272,544	98.71	89.52
増減	△ 224,661,000	△ 411,751,554	△ 291,345,896	△ 4,071,362	△ 116,334,296		

歳入款別決算額 (単位：円、%)

区 分 款 別	令和3年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,843,050,438	20.77	1,828,271,116	21.31	△ 14,779,322	△ 0.80
県支出金	6,255,555,006	70.51	6,066,433,248	70.70	△ 189,121,758	△ 3.02
財産収入	7,991	0.00	10,246	0.00	2,255	28.22
繰入金	547,038,235	6.17	547,409,515	6.38	371,280	0.07
繰越金	141,950,612	1.60	72,463,271	0.84	△ 69,487,341	△ 48.95
諸収入	77,264,502	0.87	66,477,492	0.77	△ 10,787,010	△ 13.96
国庫支出金	7,544,000	0.09	0	0.00	△ 7,544,000	皆減
合 計	8,872,410,784	100.00	8,581,064,888	100.00	△ 291,345,896	△ 3.28

不納欠損として処分したものは、国民健康保険税 112,585,780 円であった。

なお、不納欠損として処分した国民健康保険税の内訳は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止が3年継続)による処分量が前年度比 5,428,480 円減少、地方税法第15条の7第5項(滞納処分の執行を停止し、納税義務の即時消滅)による処分量が 7,919,024 円増加、地方税法第18条第1項(時効により徴収権消滅)による処分量が 6,561,906 円減少となっている。

国民健康保険税の不納欠損処分内訳 (単位：件、円)

年度	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	171	17,408,280	53	6,694,226	1,534	92,554,636	1,758	116,657,142
4	163	11,979,800	141	14,613,250	1,467	85,992,730	1,771	112,585,780
増減	△ 8	△ 5,428,480	88	7,919,024	△ 67	△ 6,561,906	13	△ 4,071,362

## ウ 歳 出

予算現額 8,693,369,000 円に対し、支出済額は 8,494,967,071 円、不用額は 198,401,929 円であった。

支出済額の主なものは、保険給付費で前年度と比較して 3.2%に減少し 5,972,471,067 円となった。

歳出の状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	8,918,030,000	8,768,897,513	0	149,132,487	98.33
4	8,693,369,000	8,494,967,071	0	198,401,929	97.72
増減	△ 224,661,000	△ 273,930,442	0	49,269,442	

歳出款別決算額 (単位：円、%)

款 別	令和3年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	30,678,280	0.35	31,331,617	0.37	653,337	2.13
保険給付費	6,171,490,604	70.38	5,972,471,067	70.31	△ 199,019,537	△ 3.22
国民健康保険費納付金	2,367,229,407	27.00	2,351,882,388	27.69	△ 15,347,019	△ 0.65
共同事業拠出金	149	0.00	166	0.00	17	11.41
保健事業費	53,880,128	0.61	61,886,811	0.73	8,006,683	14.86
基金積立金	116,925,991	1.33	51,743,246	0.61	△ 65,182,745	△ 55.75
公債費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸支出金	28,692,954	0.33	25,651,776	0.30	△ 3,041,178	△ 10.60
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	8,768,897,513	100.00	8,494,967,071	100.00	△ 273,930,442	△ 3.12

なお、保険給付費の項別内訳は、次表のとおりである。

保険給付費の内訳 (単位：円、%)

款 別	令和3年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
療養諸費	5,281,711,304		5,138,529,099		△ 143,182,205	△ 2.71
高額療養費	860,269,522		809,314,296		△ 50,955,226	△ 5.92
移送費	0		0		0	0.00
出産育児諸費	22,139,947		17,204,610		△ 4,935,337	△ 22.29
葬祭諸費	6,800,000		6,150,000		△ 650,000	△ 9.56
傷病手当諸費	569,831		1,273,062		703,231	123.41

## (2) 後期高齢者医療特別会計

### ア 総括

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額 794,451,148 円、歳出総額 791,880,736 円、歳入歳出差引額は 2,570,412 円であった。

前年度と比較して、収入済額は 67,775,795 円(9.33%)の増加となり、支出済額は 70,643,212 円(9.79%)の増加となった。

また令和 5 年 3 月末における被保険者数は、前年度より 609 人増え 10,007 人となっている。

後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位；円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
3	726,675,353	721,237,524	5,437,829	0	5,437,829
4	794,451,148	791,880,736	2,570,412	0	2,570,412
増減	67,775,795	70,643,212	△ 2,867,417	0	△ 2,867,417

### イ 歳入

予算現額 802,771,000 円に対し、調定額は 809,003,648 円、収入済額は 794,451,148 円で、調定額に対する収入率は 98.20%であった。不納欠損額は 4,489,400 円で、収入未済額は 10,063,100 円となった。

主な款別の収入状況は、後期高齢者医療保険料については、予算現額 627,204,000 円に対して、調定額 633,715,300 円、収入済額は 619,162,800 円であった。調定額に対する収入率は、前年度より 0.38 ポイント増加し 97.70%となった。不納欠損額は後期高齢者医療保険料であり、前年度より 1,918,500 円(29.94%)減少している。不納欠損として処分したものは、時効による徴収権消滅(高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条)によるものであった。

繰入金については、一般会計からの保険基盤安定繰入金等によるもので、前年度より 9,049,177 円(5.77%)増加し、165,885,747 円となった。

歳入の状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	732,468,000	742,085,753	726,675,353	6,407,900	9,002,500	99.21	97.92
4	802,771,000	809,003,648	794,451,148	4,489,400	10,063,100	98.96	98.20
増減	70,303,000	66,917,895	67,775,795	△ 1,918,500	1,060,600		

## 歳入款別決算額

(単位；円、%)

区 分 款 別	令和3年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	559,459,800	76.99	619,162,800	77.94	59,703,000	10.67
繰入金	156,836,570	21.58	165,885,747	20.88	9,049,177	5.77
繰越金	6,137,377	0.84	5,437,829	0.68	△ 699,548	△ 11.40
諸収入	4,241,606	0.58	3,964,772	0.50	△ 276,834	△ 6.53
国庫支出金	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	726,675,353	100.00	794,451,148	100.00	67,775,795	9.33

## ウ 歳 出

予算現額 802,771,000 円に対して、支出済額は 791,880,736 円、不用額は 10,890,264 円であった。

款別の支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度より 70,249,821 円(9.87%)増加し 781,687,747 円となった。

## 歳出の状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	732,468,000	721,237,524	0	11,230,476	98.47
4	802,771,000	791,880,736	0	10,890,264	98.64
増減	70,303,000	70,643,212	0	△ 340,212	

## 歳出款別決算額

(単位；円、%)

区 分 款 別	令和3年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	6,027,221	0.84	6,906,260	0.87	879,039	14.58
後期高齢者医療広域連合納付金	711,437,926	98.64	781,687,747	98.71	70,249,821	9.87
諸支出金	3,772,377	0.52	3,286,729	0.42	△ 485,648	△ 12.87
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	721,237,524	100.00	791,880,736	100.00	70,643,212	9.79

### (3) 介護保険特別会計

#### ア 総括

介護保険特別会計の決算額は、歳入総額 5,230,641,075 円、歳出総額 5,032,829,771 円で、歳入歳出差引額は 197,811,304 円であった。

前年度と比較して、収入済額は 263,176,847 円(5.30%)の増加、支出済額は 112,012,730 円(2.28%)増加している。

介護保険特別会計決算状況 (単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
3	4,967,464,228	4,920,817,041	46,647,187	0	46,647,187
4	5,230,641,075	5,032,829,771	197,811,304	0	197,811,304
増減	263,176,847	112,012,730	151,164,117	0	151,164,117

#### イ 歳入

予算現額 5,199,514,000 円に対し、調定額は 5,348,186,348 円、収入済額は 5,230,641,075 円で、調定額に対する収入率は 97.80%であった。不納欠損額は 55,048,700 円で、前年度より 36,110,500 円(190.68%)増加している。不納欠損として処分したものは介護保険料であり、徴収権の時効消滅(介護保険法第 200 条)によるものであった。収入未済額については、前年度比 34.50%減少し 62,496,573 円となった。主なものは、保険料の介護保険料が 57,688,340 円である。

款別の主なものでは、保険料については、前年度より 0.76 ポイント減少し 1,313,676,560 円となり、歳入に占める割合は 25.12%となった。調定額に対する収入率は、前年度より 0.27 ポイント増加し 92.10%となった。国庫支出金については、国庫負担金の介護給付費負担金の増加等により、前年度より 87,186,824 円(10.20%)増加し 941,571,087 円となった。支払基金交付金については、介護給付費交付金の増加等により、前年度より 60,115,790 円(4.84%)増加し 1,302,664,790 円となった。県支出金については、介護給付費負担金等の増により、62,723,377 円(8.91%)増加し 766,517,781 円となった。繰入金については、介護給付費準備基金繰入金の皆増等により、前年度より 116,275,500 円(15.96%)増加し 844,697,600 円となった。繰越金については、前年度より 88,367,981 円(64.45%)減少し 46,647,187 円となった。

歳入の状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	5,072,244,000	5,081,817,228	4,967,464,228	18,938,200	95,414,800	97.93	97.75
4	5,199,514,000	5,348,186,348	5,230,641,075	55,048,700	62,496,573	100.60	97.80
増減	127,270,000	266,369,120	263,176,847	36,110,500	△ 32,918,227		

## 歳入款別決算額

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和3年度		令和4年度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
保 険 料	1,285,751,400	25.88	1,313,676,560	25.12	27,925,160	2.17
分 担 金 及 び 負 担 金	2,042,400	0.04	2,309,400	0.04	267,000	13.07
国 庫 支 出 金	854,384,263	17.20	941,571,087	18.00	87,186,824	10.20
支 払 基 金 交 付 金	1,242,549,000	25.01	1,302,664,790	24.90	60,115,790	4.84
県 支 出 金	703,794,404	14.17	766,517,781	14.65	62,723,377	8.91
財 産 収 入	5,983	0.00	35,863	0.00	29,880	499.42
繰 入 金	728,422,100	14.66	844,697,600	16.15	116,275,500	15.96
繰 越 金	135,015,168	2.72	46,647,187	0.89	△ 88,367,981	△ 65.45
諸 収 入	15,499,510	0.31	12,520,807	0.24	△ 2,978,703	△ 19.22
合 計	4,967,464,228	100.00	5,230,641,075	100.00	263,176,847	5.30

## ウ 歳 出

予算現額5,199,514,000円に対し、支出済額5,032,829,771円で、不用額は166,684,229円であった。

款別の支出済額で主なものは、保険給付費が4.38%増加し4,705,995,681円となっている。

## 歳出の状況

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	5,072,244,000	4,920,817,041	0	151,426,959	97.01
4	5,199,514,000	5,032,829,771	0	166,684,229	96.79
増減	127,270,000	112,012,730	0	15,257,270	

## 歳出款別決算額

(単位：円、%)

款別	令和3年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	47,592,347	0.97	58,224,544	1.16	10,632,197	22.34
保険給付費	4,508,541,968	91.62	4,705,995,681	93.51	197,453,713	4.38
地域支援事業費	146,158,935	2.97	151,476,451	3.01	5,317,516	3.64
基金積立金	127,404,983	2.59	73,599,863	1.46	△ 53,805,120	△ 42.23
諸支出金	91,118,808	1.85	43,533,232	0.86	△ 47,585,576	△ 52.22
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	4,920,817,041	100.00	5,032,829,771	100.00	112,012,730	2.28

なお、保険給付費の項別の内訳は、次表のとおりである。

## 保険給付費の内訳

(単位：円、%)

款別	令和3年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
介護サービス等諸費	4,095,592,750		4,301,276,183		205,683,433	5.02
介護予防サービス等諸費	82,889,893		84,934,839		2,044,946	2.47
高額介護サービス等費	113,358,648		115,155,078		1,796,430	1.58
高額医療合算介護サービス等費	12,070,359		12,732,776		662,417	5.49
特定入所者介護サービス等費	201,381,468		188,478,705		△ 12,902,763	△ 6.41
その他諸費	3,248,850		3,418,100		169,250	5.21

## 第6 財産に関する調書

令和4年度における市の財産の状況については、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地については、道路拡幅用地等の寄付等により、4,926.48 m<sup>2</sup>の増加となった。

建物については、二州小学校プール専用附属棟等の解体により、130 m<sup>2</sup>の減少となった。

土地及び建物		(単位；m <sup>2</sup> )		
区	分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
土	地 (地積)	1,115,468	4,926	1,120,394
建	物 (延面積)	148,243	△130	148,113
内	木造	5,963	△131	5,832
	非木造	142,280	1	142,281

※表示単位未満四捨五入のため、区分ことの積み上げと合計が一致しない場合がある。

#### イ 無体財産権

市イメージキャラクターに対する著作権1件である。

無体財産権		(単位；件)		
区	分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
著	作 権	1	0	1

#### ウ 有価証券

現在の所有状況は、株式会社ベイエフエムの株券500,000円分である。

有価証券		(単位；円)		
区	分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
株	券	500,000	0	500,000

## エ 出資による権利

印旛郡市広域市町村圏事務組合上水道事業出資金として、4,344千円が増加した。

区 分	出資による権利 (単位：千円)		
	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
千葉県信用保証協会出損金	7,509		7,509
千葉県農業信用基金協会出資金	3,790		3,790
(公社)千葉県畜産協会出資金	175		175
(公財)千葉県消防協会出損金	533		533
印旛郡市広域市町村圏事務組合上水道事業出資金	830,541	4,344	834,885
(公財)印旛郡市文化財センター設立出資金	484		484
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出損金	1,760		1,760
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出損金	2,173		2,173
(公財)千葉ヘルス財団出損金	1,649		1,649
(公財)印旛沼環境基金出損金	16,340		16,340
(公財)千葉県動物保護管理協会出損金	583		583
(公財)千葉県建設技術センター出損金	1,200		1,200
(公財)千葉県教育振興財団出損金	2,984		2,984
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	500		500
地方公共団体金融機構出資金	2,900		2,900
合 計	873,121	4,344	877,465

## (2) 物 品

車両は前年度末 110 台の保有があり、当年度は乗用車 2 台、貨物車 5 台を購入した。また、乗用車 1 台、貨物車 1 台、特殊車 1 台を売却、貨物車 3 台を廃車し、令和 4 年度末は 1 台増の 111 台となった。

物品 (単位；台)

区 分	令和 3 年度末現在高	令和 4 年度中増減高		令和 4 年度末現在高
		増	減	
乗 用 車	32	2	1	33
貨 物 車	39	5	4	40
特 殊 車	39	0	1	38
合 計	110	7	6	111

## (3) 基 金

定額基金を除く基金の令和 5 年 3 月 31 日における現在高は、4,374,046,186 円で前年度と比較して 247,897,956 円(6.01%)の増加となった。

各基金の令和 5 年 3 月 31 日における現在高は次表のとおりである。

また、財産運用収入の財政調整基金積立金利子 51,807 円中、一般会計財政調整基金を一般会計へ繰替運用をしたことによる額が 575 円であった。

基金の状況 (単位；円)

基金の名称	令和 3 年度末現在高	令和 4 年度中増減高	令和 4 年度末現在高
財政調整基金 (一般会計)	2,180,412,626	152,289,807	2,332,702,433
財政調整基金 (国民健康保険特別会計)	567,253,886	147,983,246	715,237,132
減債基金	122,535,976	6,276	122,542,252
青少年育成基金	9,982,321	507	9,982,828
地域振興基金	1,991,145	97	1,991,242
地域福祉基金	23,010,416	0	23,010,416
介護給付費準備基金	931,504,794	△ 28,498,137	903,006,657
落花生の郷やちまた応援寄付金 によるまちづくり基金	156,694,117	△ 87,397,794	69,296,323
文化会館建設基金	2,448,546	122	2,448,668
野球場建設基金	3,071,617	152,316	3,223,933
公共施設等整備基金	114,000,448	60,005,840	174,006,288
森林環境整備基金	13,242,338	3,355,676	16,598,014
合 計	4,126,148,230	247,897,956	4,374,046,186

## 第7 まとめ

令和4年度一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに定額基金運用状況について、審査の概要は記述してきたとおりである。

令和4年度一般会計歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支額は1,412,931,199円となり、このうち710,000,000円は地方自治法第233条の2の規定により一般会計財政調整基金に編入することとし、残りの702,931,199円を純繰越金として令和5年度の歳入とした。

このことから、一般会計財政調整基金の年度末残高は2,332,702,433円となり、前年度末と比較すると152,289,807円の増加となったが、財政状況は依然として厳しい状況であると思われる。

一般会計歳入総額27,577,874,539円のうち、自主財源は9,857,913,895円であり、前年度比で874,217,988円、9.73%の増加となった。自主財源の根幹をなす市税全体の収入額は7,483,909,245円で、前年度比270,682,312円、3.75%の増加となり、収入率も1.5ポイント改善され、現年度分及び滞納繰越分の徴収率も前年度を上回っている。特に滞納繰越分の徴収率については個人住民税、固定資産税の高額滞納者の納付などもあり、徴収率は前年度より4.0ポイント上昇する結果となったことは評価できるものである。

しかしながら、市税収入未済額は依然として多額であり、徴収率も県内各市と比較すると低位にあることから、引き続き積極的な収納対策に取り組み、税収の確保を図りたい。また、市税及び特定財源(国庫支出金・県支出金)を除く収入未済額も多額であることから、負担の公平性の観点から徴収体制の強化に努めるとともに、法令遵守の観点からも執行停止や債権放棄も含めた適正な債権管理が行われる事務体制を構築されたい。

地方交付税や国庫支出金等の依存財源は、前年度比で国庫支出金が436,503,129円、県支出金が164,478,851円の減少となっているが、地方交付税が151,013,000円増加したことなどにより依存財源全体では370,492,869円の増加となっている。

市債借り入れについては、昨年度比で908,300,000円、51.86%の増加となった。主な要因は、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業であるが、今後も八街市公共施設等総合管理計画に基づいた整備事業など借り入れが推計される事業が控えていることから、交付税措置のない地方債の借り入れを控えるなど、後年度負担を考慮した財政運営に努められたい。

一般会計歳出総額 26,067,226,340 円は、前年度と比較して 1,104,694,346 円増加している。

性質別（参考資料－4 49 頁）でみると義務的経費では、扶助費は前年度比で 758,194 千円減少しているものの、人件費が前年度比で 76,013 千円、公債費が 1,459 千円増加している。主な要因は、人件費については、会計年度任用職員数等の増加によるもの、扶助費については、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等による皆増があったものの、子育て世帯への臨時特別給付金の皆減、非課税世帯等に対する給付金の大幅な減少等によるものである。

消費的経費では、物件費は前年度比で 265,259 千円の増加、維持補修費が前年度比で 9,928 千円の減少、補助費等が前年度比 293,481 千円減少している。主な要因は、物件費については、やちまたプレミアム付商品券の皆増、世界的なエネルギー価格の高騰等による光熱水費、燃料費等の増加、維持補修費については、焼却炉維持修繕費等の減少、補助費等については、被災農業施設等復旧支援事業補助金の皆減、佐倉市八街市酒々井町消防組合分担金の減少となったものである。

投資的経費では、普通建設事業費として、継続事業のごみ焼却施設基幹的設備改良事業、道路整備事業(交通安全対策等)、小・中学校施設整備事業等を実施したことにより、前年度比で 1,772,630 千円の増加となっている。行政需要に見合った投資的事業を行う際は、引き続き特定財源を確実に取得されたい。

不用額は、1,485,804,660 円であり、前年度比で 400,907,654 円、36.95%の増加となっている。不用額の主な要因は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策や社会情勢による電力・ガス・食料品等の価格高騰による緊急支援による給付金事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業によるものである。また、普通建設事業等や扶助費の対象見込件数の減によるものもあるので、事業の早期執行及び的確な執行見込額の把握によって速やかな予算補正措置を行うことにより財源の有効活用を図られたい。

財政分析の各指標からみると（参考資料－7 54～55 頁）、普通会計における財政状況を示す指標として用いられる財政力指数は、1 を超える団体ほど財源に余裕があるとされ、前年度比 0.01 ポイント低下の 0.64 であった。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す数値で、前年度比 2.8 ポイント上昇の 10.10% であった。

経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当さ

れているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す数値で、前年度比 2.7 ポイント上昇の 94.8%となった。

財政調整基金などの積立金を標準財政規模で割った積立金現在高比率は、前年度比 1.9 ポイント上昇の 19.7%となったが、県内市平均値からは大きく下回っている。

なお、財政調整基金積立金現在高比率は 1.5 ポイント上昇の 16.7%となった。一時的な歳計現金の不足に対応するための財政調整基金残高は、一般的に言われている標準財政規模の 10~20%の適正範囲を満たしている。

総合的には、本年度の財政指標からみる数値は財政の健全性は保たれているものの、将来的には義務的経費の増加により、各種数値が悪化する懸念があるため、引き続き財政健全化に取り組まれない。

国民健康保険特別会計の決算は、実質収支 86,097,817 円であり、実質収支のうち 25,820,000 円は地方自治法第 233 条の 2 の規定により国民健康保険特別会計財政調整基金へ積み立てた。

国民健康保険税の収入未済額は、892,272,544 円、調定額に対する収入率は 64.53%であり、前年度比 2.44 ポイント増加したが、依然として低い水準である。

国民健康保険税の不納欠損額については、前年度比 4,071,362 円、3.49%の減少となっている。国民健康保険事業は、県が財政運営の責任主体となっているが、保険制度を維持するためにも、社会的負担の公平性を図る観点から徴収率向上の取り組みを推進されたい。

後期高齢者医療特別会計の決算は、実質収支 2,570,412 円となった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、10,063,100 円、調定額に対する収入率は 97.70%であり、前年度比で 0.38 ポイントの増加となっている。

不納欠損額については 4,489,400 円であり、前年度比 1,918,500 円、29.94%の減少となっている。

介護保険特別会計の決算は、実質収支 197,811,304 円となった。

介護保険料の収入未済額は、57,688,340 円、調定額に対する収入率は 92.10%であり、前年度比で 0.27 ポイントの増加となっている。

不納欠損額については 55,048,700 円であり、前年度比 36,110,500 円、190.68%の増加となっている。

後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の保険料はサービス提供に係る根幹的收入であり、その消滅時効が 2 年と短いことから、債権管理を適正に行い収入未済額の縮減に積極的に努められたい。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症に関する対策や社会情勢による電力・ガス・食料品等の価格高騰による緊急支援事業など緊急性のある事業、コロナ禍により延期・中止とされていた事業の再開等により事業が多忙を極めていたものと思うが、概ね業務を予定どおり執行されたことは評価に値するものである。

終わりに、本市が直面する行政課題として、人口減少、超高齢化社会の中での市税収入の減少や増大する社会保障関係費の抑制等への取り組み、地域格差のない行政サービスの提供、脱炭素社会への取り組み、公共施設等の更新などが山積されている。

今後も、安心安全な街づくりを進める上で優先すべき事業を的確に判断し執行していただくよう強く望むものである。

## 一般会計款別歳入決算額

(単位：円・%)

区分 款別	令和3年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	7,213,226,933	27.39	7,483,909,245	27.14	270,682,312	3.75
地方譲与税	179,147,000	0.68	178,919,000	0.65	△ 228,000	△ 0.13
利子割交付金	5,294,000	0.02	4,955,000	0.02	△ 339,000	△ 6.40
配当割交付金	54,530,000	0.21	49,893,000	0.18	△ 4,637,000	△ 8.50
株式等譲渡所得割 交 付 金	68,649,000	0.26	39,666,000	0.14	△ 28,983,000	△ 42.22
法人事業税交付金	69,643,000	0.26	96,014,000	0.35	26,371,000	37.87
地方消費税交付金	1,555,784,000	5.91	1,579,203,000	5.73	23,419,000	1.51
ゴルフ場利用税 交 付 金	23,745,085	0.09	24,518,690	0.09	773,605	3.26
自動車取得税 交 付 金	168	0.00	595,413	0.00	595,245	354,312.50
環境性能割交付金	22,571,001	0.09	26,888,000	0.10	4,316,999	19.13
地方特例交付金	155,129,000	0.59	46,534,000	0.17	△ 108,595,000	△ 70.00
地方交付税	4,623,298,000	17.56	4,774,311,000	17.31	151,013,000	3.27
交通安全対策 特 別 交 付 金	6,219,000	0.02	5,687,000	0.02	△ 532,000	△ 8.55
分担金及び負担金	90,846,213	0.34	93,919,989	0.34	3,073,776	3.38
使用料及び手数料	249,657,804	0.95	253,775,123	0.92	4,117,319	1.65
国庫支出金	7,049,439,132	26.77	6,612,936,003	23.98	△ 436,503,129	△ 6.19
県 支 出 金	1,784,519,389	6.78	1,620,040,538	5.87	△ 164,478,851	△ 9.22
財 産 収 入	20,300,281	0.08	16,149,310	0.06	△ 4,150,971	△ 20.45
寄 附 金	86,235,656	0.33	70,963,099	0.26	△ 15,272,557	△ 17.71
繰 入 金	295,130,232	1.12	562,811,256	2.04	267,681,024	90.70
繰 越 金	521,377,870	1.98	770,631,688	2.79	249,253,818	47.81
諸 収 入	506,920,918	1.93	605,754,185	2.20	98,833,267	19.50
市 債	1,751,500,000	6.65	2,659,800,000	9.64	908,300,000	51.86
合 計	26,333,163,682	100.00	27,577,874,539	100.00	1,244,710,857	4.73

一般会計款別歳出決算額

(単位：円・%)

区 分 款 別	令和3年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	201,936,147	0.81	198,384,505	0.76	△ 3,551,642	△ 1.76
総 務 費	1,918,287,749	7.68	2,146,180,514	8.23	227,892,765	11.88
民 生 費	11,618,067,461	46.54	11,088,599,085	42.54	△ 529,468,376	△ 4.56
衛 生 費	2,956,087,209	11.84	4,321,321,418	16.58	1,365,234,209	46.18
農 林 水 産 業 費	512,641,316	2.05	274,295,101	1.05	△ 238,346,215	△ 46.49
商 工 費	270,983,701	1.09	360,189,080	1.38	89,205,379	32.92
土 木 費	1,929,368,094	7.73	1,710,446,912	6.56	△ 218,921,182	△ 11.35
消 防 費	1,339,927,133	5.37	1,306,661,905	5.01	△ 33,265,228	△ 2.48
教 育 費	2,313,460,892	9.27	2,757,916,696	10.58	444,455,804	19.21
災 害 復 旧 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公 債 費	1,901,772,292	7.62	1,903,231,124	7.30	1,458,832	0.08
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	24,962,531,994	100.00	26,067,226,340	100.00	1,104,694,346	4.43

一般会計節別歳出決算額

(単位：円・%)

区 分 節 別	令和3年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
報 酬	339,948,707	1.36	356,428,758	1.37	16,480,051	4.85
給 料	2,185,348,912	8.75	2,208,689,585	8.47	23,340,673	1.07
職 員 手 当 等	1,238,886,429	4.96	1,256,845,103	4.82	17,958,674	1.45
共 済 費	729,387,575	2.92	743,036,041	2.85	13,648,466	1.87
災 害 補 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
報 償 費	34,335,890	0.14	29,924,365	0.11	△ 4,411,525	△ 12.85
旅 費	10,366,241	0.04	8,671,282	0.03	△ 1,694,959	△ 16.35
交 際 費	282,000	0.00	629,570	0.00	347,570	123.25
需 用 費	813,140,270	3.26	895,286,165	3.43	82,145,895	10.10
役 務 費	245,850,728	0.98	253,423,043	0.97	7,572,315	3.08
委 託 料	2,520,235,313	10.10	2,686,377,439	10.31	166,142,126	6.59
使用料及び賃借料	446,656,215	1.79	466,638,544	1.79	19,982,329	4.47
工 事 請 負 費	1,573,025,676	6.30	3,323,582,038	12.75	1,750,556,362	111.29
原 材 料 費	12,517,581	0.05	11,648,290	0.04	△ 869,291	△ 6.94
公有財産購入費	25,412,160	0.10	1,753,778	0.01	△ 23,658,382	△ 93.10
備 品 購 入 費	175,289,228	0.70	206,868,393	0.79	31,579,165	18.02
負担金補助及び 交 付 金	5,502,317,935	22.04	4,521,927,582	17.35	△ 980,390,353	△ 17.82
扶 助 費	5,298,273,596	21.22	5,366,954,044	20.59	68,680,448	1.30
貸 付 金	35,000,000	0.14	35,000,000	0.13	0	0.00
補償補填及び 賠 償 金	1,618,400	0.01	8,832,066	0.03	7,213,666	445.73
償還金利子及び 割 引 料	2,197,435,566	8.80	2,089,762,345	8.02	△ 107,673,221	△ 4.90
投資及び出資金	2,737,000	0.01	4,344,000	0.02	1,607,000	58.71
積 立 金	140,457,462	0.56	133,001,697	0.51	△ 7,455,765	△ 5.31
公 課 費	1,712,205	0.01	1,707,350	0.01	△ 4,855	△ 0.28
繰 出 金	1,432,296,905	5.74	1,455,894,862	5.59	23,597,957	1.65
合 計	24,962,531,994	100.00	26,067,226,340	100.00	1,104,694,346	4.43

一般会計歳出性質別対前年度比較表

			令和３年度		令和４年度		前年度との比較
			決算額 千円	構成比	決算額 千円	構成比	増減率
消費的経費	義務的経費	人件費	4,474,961	17.9%	4,550,974	17.5%	1.7%
		扶助費	7,362,331	29.5%	6,604,137	25.3%	△10.3%
		公債費	1,901,772	7.6%	1,903,231	7.3%	0.1%
	義務的経費計		13,739,064	55.0%	13,058,342	50.1%	△5.0%
	物件費		3,827,261	15.3%	4,092,520	15.7%	6.9%
	維持補修費		106,029	0.4%	96,101	0.4%	△9.4%
	補助費等		3,224,398	12.9%	2,930,917	11.2%	△9.1%
	小計		20,896,752	83.7%	20,177,880	77.4%	△3.4%
その他の経費	積立金		140,457	0.6%	133,001	0.5%	△5.3%
	投資及び出資金・貸付金		37,737	0.2%	39,344	0.2%	4.3%
	繰出金		2,023,365	8.1%	2,080,150	8.0%	2.8%
	①	国民健康保険特別会計	547,038	2.2%	547,410	2.1%	0.1%
	②	後期高齢者医療特別会計	156,837	0.6%	165,886	0.6%	5.8%
	③	千葉県後期高齢者医療広域連合	591,068	2.4%	624,255	2.4%	5.6%
	④	介護保険特別会計	728,422	2.9%	742,599	2.8%	1.9%
小計		2,201,559	8.8%	2,252,495	8.6%	2.3%	
投資的経費	普通建設事業費		1,864,221	7.5%	3,636,851	14.0%	95.1%
	うち人件費		122,183	0.5%	119,503	0.5%	△2.2%
	①	補助事業	761,363	3.1%	1,830,806	7.0%	140.5%
	②	単独事業	1,102,858	4.4%	1,806,045	6.9%	63.8%
	災害復旧事業費		0	0.0%	0	0.0%	0.0%
	①	補助事業	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
	②	単独事業	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
	小計		1,864,221	7.5%	3,636,851	14.0%	95.1%
歳出合計			24,962,532	100.0%	26,067,226	100.0%	4.4%

※一般会計決算参考資料より抜粋。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

一 般 会 計 節 別 歳

款 別 節 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
報 酬	84,471,832	25,337,356	73,022,607	20,892,460	15,743,220	4,379,075
給 料	24,963,624	522,770,449	774,122,896	201,282,635	76,459,332	31,346,640
職員手当等	46,615,735	312,014,534	394,329,460	116,651,105	44,192,748	17,283,117
共 済 費	33,878,400	198,426,460	229,184,608	65,178,758	23,442,234	9,228,979
災 害 補 償 費		0				
報 償 費		10,629,831	13,125,974	2,629,000	77,000	160,000
旅 費	5,738	734,968	2,092,399	1,227,810	8,260	490,740
交 際 費	112,920	425,150			20,000	
需 用 費	1,099,519	74,888,721	108,571,949	168,422,215	1,557,476	2,912,575
役 務 費	75,240	80,788,759	69,260,117	32,651,887	326,448	500,038
委 託 料	4,943,466	235,080,023	327,238,646	1,414,220,467	2,055,530	162,393,793
使用料及び 賃借料	4,950	230,629,512	18,965,660	18,098,716	909,193	1,980,000
工事請負費		136,196,500	91,027,540	1,699,534,848		
原 材 料 費		828,300	257,244			
公有財産購入費						
備品購入費		10,148,908	11,839,620	3,831,828	278,982	
負担金補助及び 交付金	2,213,081	157,311,057	2,179,914,068	420,117,973	105,723,992	94,514,123
扶 助 費			5,175,855,336	149,463,216		
貸 付 金						35,000,000
補償補填 及び賠償金						
償還金利子 及び割引料		20,312,122	163,881,099	2,319,000	1,360	
投資及び出資金				4,344,000		
積 立 金		129,510,664			3,490,526	
公 課 費		147,200	15,000	455,500	8,800	
繰 出 金			1,455,894,862			
計	198,384,505	2,146,180,514	11,088,599,085	4,321,321,418	274,295,101	360,189,080

出 執 行 状 況 表

(単位：円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	計
0	19,523,923	113,058,285				356,428,758
177,516,535	26,647,200	373,580,274				2,208,689,585
95,903,689	15,641,373	214,213,342				1,256,845,103
53,694,123	7,870,945	122,131,534				743,036,041
						0
17,000	127,500	3,158,060				29,924,365
17,612		4,093,755				8,671,282
	25,000	46,500				629,570
42,161,948	8,930,318	486,741,444				895,286,165
5,179,113	996,090	63,645,351				253,423,043
122,181,629	4,774,112	413,489,773				2,686,377,439
25,069,980	1,212,343	169,768,190				466,638,544
890,283,196	11,700,400	494,839,554	0			3,323,582,038
10,180,644		382,102				11,648,290
1,753,778						1,753,778
2,995,840	4,847,684	172,925,531				206,868,393
274,869,323	1,203,213,403	84,050,562				4,521,927,582
		41,635,492				5,366,954,044
						35,000,000
8,559,302	272,764					8,832,066
		17,640		1,903,231,124		2,089,762,345
						4,344,000
		507				133,001,697
63,200	878,850	138,800				1,707,350
						1,455,894,862
1,710,446,912	1,306,661,905	2,757,916,696	0	1,903,231,124	0	26,067,226,340

## 一般会計自主財源及び

区 分		決 算 額				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自 主 財 源	市 税	7,409,002,616	7,559,530,630	7,515,249,335	7,213,226,933	7,483,909,245
	分担金及び負担金	194,640,185	148,978,155	85,579,537	90,846,213	93,919,989
	使用料及び手数料	268,168,728	267,936,920	248,106,691	249,657,804	253,775,123
	財 産 収 入	26,887,761	14,663,544	19,530,339	20,300,281	16,149,310
	寄 附 金	48,517,836	82,109,873	70,761,050	86,235,656	70,963,099
	繰 入 金	374,445,906	879,702,217	985,158,328	295,130,232	562,811,256
	繰 越 金	422,217,772	224,323,451	642,686,715	521,377,870	770,631,688
	諸 収 入	642,052,662	593,567,492	436,001,459	506,920,918	605,754,185
	小 計	9,385,933,466	9,770,812,282	10,003,073,454	8,983,695,907	9,857,913,895
	依 存 財 源	地方譲与税	172,365,000	174,196,017	175,940,000	179,147,000
利子割交付金		10,965,000	5,859,000	6,344,000	5,294,000	4,955,000
配当割交付金		36,012,000	40,801,000	37,981,000	54,530,000	49,893,000
株式等譲渡 所得割交付金		33,203,000	26,852,000	46,216,000	68,649,000	39,666,000
法人事業税交付金		—————	—————	28,088,000	69,643,000	96,014,000
地方消費税 交付金		1,200,668,000	1,167,763,000	1,438,993,000	1,555,784,000	1,579,203,000
ゴルフ場利用税 交付金		19,216,960	19,034,225	18,690,490	23,745,085	24,518,690
自動車取得税 交付金		62,122,000	35,886,586	4,688	168	595,413
環境性能割交付金		—————	10,486,000	21,340,000	22,571,001	26,888,000
地方特例交付金		32,245,000	139,297,000	52,359,000	155,129,000	46,534,000
地方交付税		3,631,032,000	4,058,601,000	3,837,349,000	4,623,298,000	4,774,311,000
交通安全対策 特別交付金		6,393,000	6,195,000	6,660,000	6,219,000	5,687,000
国庫支出金		3,973,933,025	3,768,502,411	12,179,604,861	7,049,439,132	6,612,936,003
県支出金		1,431,785,504	1,528,142,386	2,480,152,326	1,784,519,389	1,620,040,538
市 債	2,124,100,000	2,429,400,000	1,856,800,000	1,751,500,000	2,659,800,000	
小 計	12,734,040,489	13,411,015,625	22,186,522,365	17,349,467,775	17,719,960,644	
合 計	22,119,973,955	23,181,827,907	32,189,595,819	26,333,163,682	27,577,874,539	

依存財源歳入年度別比較表

(単位：円・%)

構成比率					すうせい比率				
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
33.49	32.61	23.35	27.39	27.14	100.00	102.03	101.43	97.36	101.01
0.88	0.64	0.27	0.34	0.34	100.00	76.54	43.97	46.67	48.25
1.21	1.16	0.77	0.95	0.92	100.00	99.91	92.52	93.10	94.63
0.12	0.06	0.06	0.08	0.06	100.00	54.54	72.64	75.50	60.06
0.22	0.35	0.22	0.33	0.26	100.00	169.24	145.85	177.74	146.26
1.69	3.79	3.06	1.12	2.04	100.00	234.93	263.10	78.82	150.31
1.91	0.97	2.00	1.98	2.79	100.00	53.13	152.22	123.49	182.52
2.90	2.56	1.35	1.93	2.20	100.00	92.45	67.91	78.95	94.35
42.43	42.15	31.08	34.12	35.75	100.00	104.10	106.58	95.71	105.03
0.78	0.75	0.55	0.68	0.65	100.00	101.06	102.07	103.93	103.80
0.05	0.03	0.02	0.02	0.02	100.00	53.43	57.86	48.28	45.19
0.16	0.18	0.12	0.21	0.18	100.00	113.30	105.47	151.42	138.55
0.15	0.12	0.14	0.26	0.14	100.00	80.87	139.19	206.76	119.47
—	—	0.09	0.26	0.35	—	—	—	—	100.00
5.43	5.04	4.47	5.91	5.73	100.00	97.26	119.85	129.58	131.53
0.09	0.08	0.06	0.09	0.09	100.00	99.05	97.26	123.56	127.59
0.28	0.15	0.00	0.00	0.00	100.00	57.77	0.01	0.00	0.96
—	0.05	0.07	0.09	0.10	—	—	—	100.00	119.13
0.15	0.60	0.16	0.59	0.17	100.00	432.00	162.38	481.09	144.31
16.42	17.51	11.92	17.56	17.31	100.00	111.78	105.68	127.33	131.49
0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	100.00	96.90	104.18	97.28	88.96
17.97	16.26	37.84	26.77	23.98	100.00	94.83	306.49	177.39	166.41
6.47	6.59	7.70	6.78	5.87	100.00	106.73	173.22	124.64	113.15
9.60	10.48	5.77	6.65	9.64	100.00	114.37	87.42	82.46	125.22
57.57	57.85	68.92	65.88	64.25	100.00	105.32	174.23	136.24	139.15
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	104.80	145.52	119.05	124.67

※構成比率は端数調整により決算書と若干の差異があります。

普通会計の

分析項目	単位	八 街 市			県内市町村 類型Ⅱ－1
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数		0.67	0.65	0.64	0.59
実質収支比率	%	7.7	7.3	10.1	8.3
経常収支比率	%	95.6	92.1	94.8	91.7
標準財政規模	千円	13,661,057	14,300,239	14,007,914	15,632,123
地方債現在高比率	%	132.6	126.1	134.5	171.1
債務負担行為残高比率	%	27.5	33.9	32.1	22.7
積立金現在高比率	%	14.2	17.8	19.7	56.4
財政調整基金積立金 現在高比率	%	12.1	15.2	16.7	25.3
公債費負担比率	%	12.2	11.8	11.1	13.6
将来債務負担比率	%	145.8	142.2	147.0	137.4

## 財 政 指 標

県内市平均	計 算 式	説 明
令和3年度		
0.82	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。	指数が高いほど、普通交付税算定上留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
7.2	実質収支額／標準財政規模×100	比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
92.7	経常的経費充当一般財源／ (経常一般財源+減収補てん債特例分+臨時財政対策債)×100	財政構造の弾力性を示す指標。
35,352,624	標準税収入額+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額	地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。 標準税収入額＝{(基準財政収入額-地方譲与税-交通安全対策特別交付金)×100/75}+地方譲与税+交通安全対策特別交付金
145.5	地方債現在高／標準財政規模×100	将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として使われる。
41.2	債務負担行為翌年度以降支出予定額／標準財政規模×100	債務負担行為翌年度以降支出予定額の標準財政規模に対する割合
39.6	積立金現在高／標準財政規模×100	基金総残高の標準財政規模に対する割合
17.8	財政調整基金積立金現在高／標準財政規模×100	財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合
12.0	公債費中の一般財源／一般財源等総額×100	率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示す。
147.1	(地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高)／標準財政規模×100	地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の和から基金総残高を除いたものの標準財政規模に対する割合



# 基金の運用状況審査



八街市監査基準に準拠して、地方自治法第241条第5項の規定による審査を実施した。

## 1 審査の対象

令和4年度高額療養費貸付基金の運用状況

令和4年度国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

## 2 審査の期間

令和5年7月13日から令和5年7月21日まで

## 3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、それぞれの調書に基づいて関係諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の書類も参考にして、基金が適正に運用されたか否かを審査した。

## 4 審査の結果

基金の運用についても、その目的に反することなく適正に運用されたと認められる。

## 5 運用の状況

### (1) 高額療養費貸付基金

2,003,000円(5件)の貸付を行い、2,003,000円(5件)が償還された。

高額療養費貸付基金 (単位：件、円)

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高
			貸付	返納	
貸付金	件数	0	5	5	0
	貸付額	0	2,003,000	2,003,000	0
現金		8,000,000	2,003,000	2,003,000	8,000,000
合計		8,000,000	4,006,000	4,006,000	8,000,000

### (2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

貸付件数、償還件数ともに0件であった。

国民健康保険出産費資金貸付基金 (単位：件、円)

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高
			貸付	返納	
貸付金	件数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
現金		2,400,000	0	0	2,400,000
合計		2,400,000	0	0	2,400,000



# 公営企業会計決算審査



八街市監査基準に準拠して、地方公営企業法第30条第2項の規定による審査を実施した。

#### **第1 審査の対象**

令和4年度八街市下水道事業会計決算

令和4年度八街市水道事業会計決算

#### **第2 審査の期間**

令和5年7月6日～令和5年8月29日

但し、貯蔵品の実地棚卸の立ち会いの手続は、令和5年3月31日に実施した。

#### **第3 審査の着眼点及び実施内容**

審査にあたっては、提出された各決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、公営企業の経済性が発揮され、住民福祉を増進するために運営されているか等を主眼とし、関係帳票、諸帳簿及び帳票類の確認及び調査照合を行ったほか、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

#### **第4 審査の結果**

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

#### **第5 審査の概要**

審査に付された各会計の決算の概要及び審査の概要は以下のとおりである。

# I 下水道事業会計

## 1. 業務状況

### (1) 業務実績の概要

業務予定量及び実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	実績／予定量(%)
処理区域内人口	人	19,043	19,195	100.8
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,627,451	1,595,714	98.0

令和4年度の業務予定量に対する実績は、処理区域内人口は152人上回り年間有収水量は31,737 m<sup>3</sup>下回った。

業務実績

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	67,461	67,154	△307	△0.5
処理区域内人口	人	18,982	19,195	213	1.1
水洗化人口	人	17,857	18,043	186	1.0
処理区域面積	ha	454	456	2	0.4
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	1,934,458	1,919,366	△15,092	△0.8
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,589,379	1,595,714	6,335	0.4
普及率	%	28.1	28.6	0.5	1.8
水洗化率	%	94.1	94.0	△0.1	△0.1
有収率	%	82.2	83.1	0.9	1.1

当年度末における水洗化人口は前年度より186人増加し18,043人であった。また、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合を示す普及率は0.5ポイント増加し28.6%、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である水洗化率は0.1ポイント低下し94.0%となった。年間汚水処理水量は15,092 m<sup>3</sup>減少し1,919,366 m<sup>3</sup>、有収水量は6,335 m<sup>3</sup>増加し1,595,714 m<sup>3</sup>となり、有収率は0.9ポイント増加し83.1%となった。

有収率が高いほど使用料を徴収できない不明水が少なく、効率的であるといえる。

## (2) 施設の整備状況

施設の整備状況

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減
汚水管渠延長(m)	109,459	110,752	1,293
雨水管渠延長(m)	3,961	3,961	0

汚水管渠の整備状況は、枝線整備工事により321m及び受贈したものの972m、その結果1,293mの増加となった。

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収 入(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に 対する 収入率
下水道事業収益	808,323,000	799,501,258	△ 8,821,742	98.9
営業収益	253,869,000	248,482,730	△ 5,386,270	97.9
営業外収益	548,934,000	545,810,096	△ 3,123,904	99.4
特別利益	5,520,000	5,208,432	△ 311,568	94.4

※決算額には仮受消費税及び地方消費税額22,721,435円を含む。

下水道事業収益は、予算額808,323,000円に対し決算額は799,501,258円であり、予算額に対し8,821,742円の減少となり収入率は98.9%であった。

支 出(税込)

(単位：円・%)

分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	714,470,000	706,268,898	0	8,201,102	98.9
営業費用	651,892,000	647,047,663	0	4,844,337	99.3
営業外費用	53,391,000	51,768,774	0	1,622,226	97.0
特別損失	8,260,000	7,452,461	0	807,539	90.2
予備費	927,000	0	0	927,000	0.0

※決算額には仮払消費税及び地方消費税額14,396,709円を含む。

下水道事業費用は、予算額714,470,000円に対し、決算額は706,268,898円であり、予算に対する不用額は8,201,102円となり、執行率は98.9%となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

収入(税込) (単円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に 対する 収入率
資 本 的 収 入	379,919,000	225,962,570	△ 153,956,430	59.5
企 業 債	205,800,000	101,400,000	△ 104,400,000	49.3
他会計補助金	40,214,000	40,214,000	0	100.0
補 助 金	109,300,000	71,800,000	△ 37,500,000	65.7
負 担 金	24,605,000	12,548,570	△ 12,056,430	51.0

資本的収入は、予算額 379,919,000 円に対し、決算額は 225,962,570 円であった。予算額に対し企業債で 104,400,000 円、補助金で 37,500,000 円及び負担金で 12,056,430 円の減少となり、収入率は 59.5%となっている。

支 出(税込) (単円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	639,063,000	509,519,306	99,204,000	30,339,694	79.7
建 設 改 良 費	351,907,000	222,364,709	99,204,000	30,338,291	63.2
企業債償還金	287,156,000	287,154,597	0	1,403	100.0

※決算額には仮払消費税及び地方消費税額 18,223,954 円を含む。

資本的支出は、予算額 639,063,000 円に対し、決算額は 509,519,306 円であり、建設改良費 99,204,000 円を地方公営企業法第 26 条の規定に基づき翌年度へ繰越した事業は、雨水枝線整備工事、大池調整池上流池管理用道路整備工事、マンホールポンプ更新工事であった。

予算に対する不用額は 30,339,694 円となり、執行率は 79.7%となった。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 283,556,736 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,791,379 円、減債積立金 57,722,000 円、当年度分損益勘定留保資金 115,127,588 円、繰越利益剰余金処分額 69,215,769 円で補てんし、なお不足する額 32,700,000 円(未払相当分)については、令和 3 年度同意済企業債の未発行分 26,400,000 円及び令和 4 年度同意済企業債の未発行分 6,300,000 円をもって翌年度に措置される。

### 3. 経営状況

#### (1) 営業損益

営業収益は 226,213,349 円となり、営業費用は 632,886,234 円となった。  
これにより、当年度の営業損益は 406,672,885 円の損失となった。

#### (2) 営業外損益

営業外収益は 545,404,492 円となり、営業外費用は 52,272,915 円となった。  
これにより、当年度の営業外損益は、493,131,577 円の利益となった。

#### (3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合わせた経常損益は、86,458,692 円の利益となった。

#### (4) 当年度末処分利益剰余金

当年度純利益は 84,425,745 円となり、前年度繰越利益剰余金 77,401,984 円及びその他未処分利益剰余金変動額 57,722,000 円と合わせて 219,549,729 円が当年度末処分利益剰余金となった。

## 比較損益計算書(税抜)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
総収益 ㉞	878,739,793	776,826,273	△ 101,913,520	△ 11.6
営業収益 ㉠	224,655,570	226,213,349	1,557,779	0.7
下水道使用料	222,768,120	222,693,849	△ 74,271	△ 0.0
雨水処理負担金	1,767,150	3,349,500	1,582,350	89.5
その他営業収益	120,300	170,000	49,700	41.3
営業外収益 ㉡	623,958,273	545,404,492	△ 78,553,781	△ 12.6
受取利息及び配当金	34,277	42,373	8,096	23.6
他会計補助金	286,059,000	212,142,000	△ 73,917,000	△ 25.8
長期前受金戻入	301,632,666	299,682,265	△ 1,950,401	△ 0.6
雑収益	36,232,330	33,537,854	△ 2,694,476	△ 7.4
特別利益	30,125,950	5,208,432	△ 24,917,518	△ 82.7
過年度損益修正益等	30,125,950	5,208,432	△ 24,917,518	△ 82.7
総費用 ㉟	704,356,884	692,400,528	△ 11,956,356	△ 1.7
営業費用 ㉣	631,535,390	632,886,234	1,350,844	0.2
管渠費	22,138,567	23,192,740	1,054,173	4.8
ポンプ場及び処理場費	99,184,297	102,718,420	3,534,123	3.6
業務費	11,330,000	13,834,800	2,504,800	22.1
総係費	54,726,268	49,838,083	△ 4,888,185	△ 8.9
減価償却費	440,033,554	437,760,911	△ 2,272,643	△ 0.5
資産減耗費	4,122,704	5,541,280	1,418,576	34.4
営業外費用 ㉤	59,976,003	52,272,915	△ 7,703,088	△ 12.8
支払利息及び企業債取扱諸費	48,917,754	44,073,294	△ 4,844,460	△ 9.9
雑支出	11,058,249	8,199,621	△ 2,858,628	△ 25.9
特別損失	12,845,491	7,241,379	△ 5,604,112	△ 43.6
減損損失等	12,845,491	7,241,379	△ 5,604,112	△ 43.6
営業損益 ㉠-㉣	△ 406,879,820	△ 406,672,885	206,935	0.1
営業外損益 ㉡-㉤	563,982,270	493,131,577	△ 70,850,693	△ 12.6
経常損益(㉠+㉡)-(㉣+㉤)	157,102,450	86,458,692	△ 70,643,758	△ 45.0
純損益 ㉞-㉟	174,382,909	84,425,745	△ 89,957,164	△ 51.6
前年度繰越利益剰余金	47,953,019	77,401,984	29,448,965	61.4
その他未処分利益剰余金変動額	0	57,722,000	57,722,000	皆増
当年度未処理欠損金	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	222,335,928	219,549,729	△ 2,786,199	△ 1.3

#### 4. 財政状況

##### (1) 資産状況

資産総額は、12,429,391,809円となった。

未収金の主なものは下水道使用料が33,208,100円、未収消費税及び地方消費税還付金が3,990,900円となっている。

##### (2) 負債状況

負債総額は、11,614,271,595円となった。

当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債を132,200,000円借入れ、前年度以前に借入れた企業債のうち287,154,597円を償還した。

未払金の主なものは、公共下水道特殊人孔更生工事(R4-26補助)25,323,100円、汚水マンホールポンプ更新工事(R4-20補助)25,080,000円、下水道汚水管路補修工事(R4-27)5,753,000円、汚水枝線整備工事(R4-29起債)3,652,000円となっている。

##### (3) 資本状況

資本総額は、815,120,214円となり、剰余金は773,146,907円となった。

## 比較貸借対照表（税抜）

（単位：円・％）

区 分		令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
借 方	固定資産	12,416,400,905	12,321,683,951	△ 94,716,954	△ 0.8
	有形固定資産	12,042,169,472	11,960,141,521	△ 82,027,951	△ 0.7
	無形固定資産	373,214,203	360,525,200	△ 12,689,003	△ 3.4
	投資その他の資産	1,017,230	1,017,230	0	0.0
	流動資産	156,600,691	107,707,858	△ 48,892,833	△ 31.2
	現金預金	99,385,020	59,105,739	△ 40,279,281	△ 40.5
	未収金	47,572,436	39,532,884	△ 8,039,552	△ 16.9
	有価証券	9,507,000	9,040,000	△ 467,000	△ 4.9
	貯蔵品	136,235	29,235	△ 107,000	△ 78.5
	前払金	0	0	0	—
	資産合計	12,573,001,596	12,429,391,809	△ 143,609,787	△ 1.1
貸 方	固定負債	3,408,012,913	3,263,753,135	△ 144,259,778	△ 4.2
	企業債	3,408,012,913	3,263,753,135	△ 144,259,778	△ 4.2
	流動負債	374,686,394	355,575,258	△ 19,111,136	△ 5.1
	企業債	287,154,597	276,459,778	△ 10,694,819	△ 3.7
	未払金	80,639,107	73,014,647	△ 7,624,460	△ 9.5
	引当金	6,722,690	5,940,833	△ 781,857	△ 11.6
	その他流動負債	170,000	160,000	△ 10,000	△ 5.9
	繰延収益	8,064,966,820	7,994,943,202	△ 70,023,618	△ 0.9
	長期前受金	8,716,601,701	8,917,159,703	200,558,002	2.3
	長期前受金収益化累計額	△ 651,634,881	△ 922,216,501	△ 270,581,620	△ 41.5
	負債合計	11,847,666,127	11,614,271,595	△ 233,394,532	△ 2.0
	資本金	41,973,307	41,973,307	0	0.0
	剰余金	683,362,162	773,146,907	89,784,745	13.1
	資本剰余金	403,303,341	408,662,341	5,359,000	1.3
利益剰余金	280,058,821	364,484,566	84,425,745	30.1	
資本合計	725,335,469	815,120,214	89,784,745	12.4	
負債・資本合計	12,573,001,596	12,429,391,809	△ 143,609,787	△ 1.1	

## 5. 経営分析

### (1) 施設の効率性

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合である有収率は83.1%で前年度と比較して0.9ポイント上昇した。有収率が高いほど使用料を徴収することができない不明水が少なく、効率的であったといえる。

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である水洗化率は94.0%で前年度とほぼ同じであった。

### (2) 経営の効率性

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料収入（使用料単価）は、139.56円であった。一方、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理原価）は150.00円で改善はされたが、依然として汚水処理原価の方が高額であることから、使用料収入だけで汚水処理費を賄えていない。

使用料収入で回収すべき汚水処理費をどの程度賄うことができているかを示す経費回収率は93.0%で前年度と比較し3.6ポイント上昇した。

### (3) 財政状態

総収益と総費用の比率を表した総収支比率は、112.2%となり、単年度の収支は黒字である。

総収支比率が100%未満であると総収支が赤字であることを示している。

事業の固定的・長期的安全性を見る固定資産対長期資本比率は、102.1%となった。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以上の場合、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを表している。

下水道事業の経営指標

分析項目		単位	八 街 市			類型平均	全国平均	計 算 式
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和3年度	
事業の概要	普及率	%	27.9	28.1	28.6	—	80.1	処理区域内人口÷行政区内人口×100
	進捗率	%	53.9	53.8	54.4	90.2	96.2	処理区域内人口÷全体計画人口×100
	一般家庭使用料 (1ヶ月20㎡あたり)	円	2,750	2,750	2,750	2,918	2,866	一般家庭において1ヶ月20㎡使用した場合の使用料
	処理区域内人口密度	人/ha	42.0	41.8	42.1	33.0	60.0	処理区域内人口÷処理区域面積
施設の効率性	有収率	%	81.4	82.2	83.1	81.1	80.4	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
	水洗化率	%	92.3	94.1	94.0	91.5	95.7	水洗化人口÷処理区域内人口×100
経営の効率性	使用料単価	円/㎡	139.37	140.16	139.56	153.02	134.43	使用料収入÷年間有収水量
	汚水処理原価	円/㎡	160.54	156.74	150.00	163.48	134.79	汚水処理費÷年間有収水量
	汚水処理原価 (維持管理費)	円/㎡	116.96	116.14	108.72	100.91	72.15	汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量
	汚水処理原価 (資本費)	円/㎡	43.57	40.61	41.28	62.57	62.64	汚水処理費(資本費)÷年間有収水量
	経費回収率	%	86.8	89.4	93.0	93.6	99.7	使用料収入÷汚水処理費×100
	経費回収率 (維持管理費)	%	119.2	120.7	128.4	151.6	186.3	使用料収入÷汚水処理費(維持管理費)×100
	処理区域内人口1人当たりの 管理運営費(汚水分)	円/人	13,766	13,124	12,470	17,169	14,509	管理運営費(汚水分)÷処理区域内人口
	処理区域内人口1人当たりの 維持管理費(汚水分)	円/人	10,030	9,724	9,038	10,598	7,767	維持管理費(汚水分)÷処理区域内人口
	処理区域内人口1人当たりの 資本費(汚水分)	円/人	3,737	3,400	3,432	6,571	6,743	資本費(汚水分)÷処理区域内人口
	職員1人当たりの処理区域 内人口	人/人	1,731	1,898	1,920	3,376	3,948	処理区域内人口÷職員数
職員給与費対営業収益比率	%	27.8	18.1	17.0	7.6	6.3	職員給与費÷(営業収益-受託工事収益)×100	
財政状態の健全性	総収支比率	%	115.0	124.8	112.2	110.7	108.3	総収益÷総費用×100
	経常収支比率	%	116.4	122.7	112.6	105.1	106.2	経常収益÷経常費用×100
	資金不足比率	%	0.0	0.0	0.0	3.9	23.0	資金不足額÷(営業収益-受託工事収益)×100
	利子負担率	%	1.4	1.3	1.2	1.4	1.4	(支払利息+企業債取扱諸費)÷(建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+再建債+リース債務+一時借入金)×100
	自己資本構成比率	%	68.9	69.9	70.9	61.2	62.9	(資本合計+繰延収益)÷(負債+資本合計)×100
	固定資産対長期資本比率	%	102.0	101.8	102.1	101.9	101.3	固定資産÷(固定負債+資本合計+繰延収益)×100
	処理区域内人口1人当たりの 企業債(地方債)現在高	千円/人	204.6	194.7	184.4	250.0	183.0	企業債(地方債)現在高÷処理区域内人口

## 6. まとめ

令和4年度の下水道事業会計決算審査の概要は、各項目で述べたとおりである。

当該年度における業務実績は、前年度と比較して処理区域内人口は213人の増加、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である普及率は0.5ポイント増の28.6%、年間有収水量は6,335 m<sup>3</sup>の増加となり、有収率については0.9ポイント増の83.1%、水洗化率はほぼ横ばいの94.0%であった。

建設改良工事の状況は、大池調整池上流池築造工事、汚水枝線整備工事4か所、公共汚水柵設置工事6か所、特殊人孔更生工事、マンホール蓋交換工事15か所及び汚水マンホールポンプ更新工事6か所を実施している。汚水管渠の延長については、汚水枝線工事として321m、受贈を合わせ前年度と比較して1,293m増加し110,752mとなった。

次に、経営状況は、営業収益226,213,349円(税抜き(以下同じ。))に対し、営業費用632,886,234円となっており、差引き406,672,885円の営業赤字を計上している。また、営業外収益545,404,492円に対し、営業外費用は52,272,915円であり、差引き493,131,577円となっており、合わせて86,458,692円の経常利益となった。特別利益は5,208,432円で、特別損失は7,241,379円であり、当該年度の純利益は84,425,745円となり、前年度繰越利益剰余金77,401,984円及びその他未処分利益剰余金変動額57,722,000円と合わせた219,549,729円が当年度未処分利益剰余金となる。この未処分利益剰余金は「令和4年度八街市下水道事業剰余金処分計算書(案)」(決算書8頁参照)のとおり議会の議決により処分する予定である。

また、地方公営企業法施行令第22条の6で、地方公営企業の業務に係る現金は出納取扱金融機関、収納取扱金融機関その他の確実な金融機関への預金その他の最も確実かつ有利な方法によって保管しなければならないと規定されており、国債等による資金運用を行うことも認められていることから、前年度から引き続き、利付国債の資金運用が積極的になされている。今後も確実かつ有効な方法による資金運用に努められたい。

次に、下水道事業の経営基盤を示す経営指標(72頁)のまず、経営の効率性欄中、汚水処理原価(維持管理費)については、前年度と比較すると7.42円/m<sup>3</sup>減の108.72円/m<sup>3</sup>となっている。これは人件費等を含めた経費削減によるものであることから今後も効率的な維持管理に努めてもらいたい。

次に、財政状態の健全性欄中、経常収支比率は前年度と比較すると10.1ポイント低下し112.6%となった。これは主に他会計補助金(一般会計)の減が要因としてあげられる。これについては、事業の経営状態や財政状態を見極めていく必要があると考える。

終わりに、今後は、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う更新などの費用の増加が見込まれ、収支の状況は厳しいものになることが予想される。

このような事から、現在一部の地域から事業区域外からの流入について協議をしていると聞いており、今後はその区域外流入についても、下水道処理施設の管理を行っている千葉県に対し照会し承諾を得る必要があるが、要件が合致した場合には積極的に進めていただきたい。



## II 水道事業会計

### 1. 業務状況

#### (1) 業務実績の概要

業務予定量及び実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	実績／予定量(%)
給水戸数	戸	15,250	15,504	101.7
年間総配水量	m <sup>3</sup>	3,608,409	3,559,689	98.6
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	9,886	9,753	98.7

令和4年度の業務予定量に対する実績は、給水戸数で254戸上回った。  
 なお年間総配水量は48,720 m<sup>3</sup>、1日平均配水量は133 m<sup>3</sup>下回り、共に98.6%となった。

業務実績

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
給水区域内人口 <sup>㉑</sup>	人	67,461	67,154	△ 307	△ 0.5
計画給水区域内人口 <sup>㉒</sup>	人	37,760	37,760	0	0.0
計画最大給水量	m <sup>3</sup> /日	11,380	11,380	0	0.0
給水人口 <sup>㉓</sup>	人	35,987	35,814	△ 173	△ 0.5
給水戸数	戸	15,210	15,504	294	1.9
給水区域内普及率 ㉓/㉑×100	%	53.3	53.3	0.0	0.0
計画給水区域内普及率 ㉓/㉒×100	%	95.3	94.8	△ 0.5	△ 0.5
1日配水能力	m <sup>3</sup>	13,528	13,528	0	0.0
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	9,985	9,753	△ 232	△ 2.3
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	11,729	11,257	△ 472	△ 4.0
年間総配水量 <sup>㉔</sup>	m <sup>3</sup>	3,644,619	3,559,689	△ 84,930	△ 2.3
有収水量 <sup>㉕</sup>	m <sup>3</sup>	3,166,526	3,101,766	△ 64,760	△ 2.0
有収率 <sup>㉕</sup> /㉔×100	%	86.9	87.1	0.2	0.2
印旛広域水道用水 供給事業受水量 ㉖	m <sup>3</sup>	1,880,796	1,824,996	△ 55,800	△ 3.0
印旛広域水道用水受水割合 ㉖/㉔×100	%	51.6	51.3	△ 0.3	△ 0.6
導送配水管延長	m	164,714	165,998	1,284	0.8

当年度末における給水戸数は294戸（1.9%）増加し15,504戸となった。給水区域は市内全域であり、給水区域内人口67,154人に対する普及率は前年度と同じ53.3%となった。

なお、計画給水区域内人口は、37,760人であり、給水人口35,814人は、当該計画の94.8%を占めているが、計画最大給水量11,380<sup>3</sup>／日に対する1日平均配水量9,753<sup>3</sup>は、当該計画の85.7%となっている。

有収率は前年度対比0.2ポイント増加し87.1%となった。

印旛広域水道用水供給事業からの受水量は55,800<sup>3</sup>減少し1,824,996<sup>3</sup>となり、総配水量に占める割合は0.3ポイント減少し、51.3%となった。

建設改良事業としては、1,394mについて受贈し、110mを撤去した結果、導送配水管延長は前年度対比1,284m、0.8%増加し165,998mとなった。

漏水工事は、配水管修理18件、給水管修理70件を実施し、その修繕費35,892,034円となった。

## （2）業務に関する分析

配水状況の推移

区分	給水人口 (人)	増減率 (%)	年間総配水量 ( <sup>3</sup> m)	増減率 (%)	有収水量 ( <sup>3</sup> m)	増減率 (%)	有収率 (%)	比較増減 (ポイント)
平成30年度	36,401	—	3,700,591	—	3,219,917	—	87.0	—
令和元年度	35,835	△ 1.6	3,689,571	△ 0.3	3,152,275	△ 2.1	85.4	△ 1.6
令和2年度	35,588	△ 0.7	3,717,028	0.7	3,233,311	2.6	87.0	1.6
令和3年度	35,987	1.1	3,644,619	△ 1.9	3,166,526	△ 2.1	86.9	△ 0.1
令和4年度	35,814	△ 0.5	3,559,689	△ 2.3	3,101,766	△ 2.0	87.1	0.2

配水状況の前年度対比の数値は、給水人口が173人（0.5%）減少し、35,814人、年間総配水量は84,930<sup>3</sup>（2.3%）減少し3,559,689<sup>3</sup>、有収水量は64,760<sup>3</sup>（2.0%）減少し3,101,766<sup>3</sup>となった。

施設利用状況の推移

（単位：<sup>3</sup>m・%）

区分	1日配水能力 ①	1日最大配水量 ②	1日平均配水量 ③	施設利用率 ③/①×100	最大稼働率 ②/①×100	負荷率 ③/②×100
平成30年度	20,180	11,736	10,139	50.2	58.2	86.4
令和元年度	13,528	11,805	10,081	74.5	87.3	85.4
令和2年度	13,528	11,594	10,184	75.3	85.7	87.8
令和3年度	13,528	11,729	9,985	73.8	86.7	85.1
令和4年度	13,528	11,257	9,753	72.1	83.2	86.6

※1日配水能力については、八街市水道事業経営変更許可に伴い令和元年度より20,180<sup>3</sup>／日から13,528<sup>3</sup>／日に変更となっている。

施設利用率は、水道施設の効率性を判断する指標であり、最大稼働率は、ピーク時の水道施設の利用状況を示すものである。また、負荷率は季節需要の変動による施設効率を示すもので1.5ポイント増加し86.6%となった。

配水管使用効率

区 分	年間総配水量(m <sup>3</sup> ) ①	増減率 (%)	導送配水管延長(m) ②	増減率 (%)	配水管使用効率(%) ①/②	比較増減 (ポイント)
平成30年度	3,700,591	—	162,348	—	22.7	—
令和元年度	3,689,571	△ 0.3	162,906	0.1	22.6	△ 0.1
令和2年度	3,717,028	0.7	163,531	0.4	22.7	0.1
令和3年度	3,644,619	△ 1.9	164,714	0.7	22.1	△ 0.6
令和4年度	3,559,689	△ 2.3	165,998	0.8	21.4	△ 0.7

配水管使用効率は、導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、配水管が効率的に使用されているかを判断するもので、指数が高いほうが良いとされている。令和4年度は総配水量が前年度対比84,930 m<sup>3</sup> (2.3%) 減少し、導送配水管延長は0.8%増加したことから、配水管使用効率は0.7ポイントの減少となった。

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収 入(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に 対する 収入率
水道事業収益	1,235,054,000	1,260,739,931	25,685,931	102.1
営業収益	806,295,000	784,057,710	△ 22,237,290	97.2
営業外収益	428,759,000	476,682,221	47,923,221	111.2
特別利益	0	0	0	—

※決算額には仮受消費税及び地方消費税額79,207,952円を含む。

水道事業収益は、予算額1,235,054,000円に対し、決算額は1,260,739,931円であり、予算額に対し25,685,931円の増加となり、収入率は102.1%であった。

支 出(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	1,048,795,000	1,005,025,334	0	43,769,666	95.8
営業費用	982,417,000	939,769,165	0	42,647,835	95.7
営業外費用	65,378,000	65,256,169	0	121,831	99.8
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
特別損失	0	0	0	0	—

※決算額には仮払消費税及び地方消費税額60,901,353円、納付金消費税及び地方消費税額37,954,400円を含む。

水道事業費用は、予算額1,048,795,000円に対し、決算額は1,005,025,334円であり、予算に対する不用額は43,769,666円となり、執行率は95.8%となった。

## (2) 資本的収入及び支出

収入(税込)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に 対する 収入率
資本的収入	120,198,000	4,200,000	△ 115,998,000	3.5
企業債	100,000,000	4,200,000	△ 95,800,000	4.2
出資金	17,730,000	0	△ 17,730,000	0.0
工事負担金	2,468,000	0	△ 2,468,000	0.0

資本的収入は、予算額 120,198,000 円に対し、決算額は 4,200,000 円であった。予算額に対し、収入率は 3.5%となった。

支出(税込)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	381,064,000	218,747,838	153,780,000	8,536,162	57.4
建設改良費	186,724,000	24,708,484	153,780,000	8,235,516	13.2
企業債償還金	194,040,000	194,039,354	0	646	100.0
予備費	300,000	0	0	300,000	0.0

※決算額には仮払消費税及び地方消費税額914,975円を含む。

資本的支出は、予算額 381,064,000 円に対し、決算額は 218,747,838 円であり、建設改良費 153,780,000 円を地方公営企業法第 26 条の規定に基づき、翌年度に繰越した事業は上水道管更新工事であった。予算に対する不用額は 8,536,162 円となり、執行率は 57.4%となった。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 214,547,838 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 914,975 円、減債積立金 140,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 73,632,863 円で補てんしている。

### 3. 経営状況

#### (1) 経営成績

##### ① 営業損益

営業収益は、前年度対比 14,115,400 円 (1.9%) 減少し、713,594,113 円となった。主なものは、給水収益が 13,502,453 円 (1.9%) の減少である。

営業費用は、前年度対比 21,780,787 円 (2.4%) 減少し、878,875,087 円となった。主なものは、原水及び浄水費が 41,369,888 円 (11.7%) の減少である。

これにより、当年度の営業損益は 165,280,974 円の損失となった。

##### ② 営業外損益

営業外収益は、前年度対比 11,742,845 円 (2.6%) 増加し、468,003,410 円となった。主なものは、他会計補助金 17,674,000 円 (9.4%) 及び県補助金 17,365,000 円 (9.7%) の合わせて 35,039,000 円減少したものの、給水申込負担金が 45,920,000 円 (112.1%) 増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度対比 6,375,989 円 (11.5%) 減少し 48,981,917 円となった。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,220,165 円 (13.6%) の減少である。

これにより、当年度の営業外損益は、419,021,493 円の利益となった。

##### ③ 経常損益

営業損益と営業外損益を合わせた経常損益は、前年度対比 25,784,221 円 (11.3%) 増加の 253,740,519 円の利益となった。

##### ④ 当年度末処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金は計上されていないため、当年度純利益 253,740,519 円とその他未処分利益剰余金変動額 140,000,000 円を合わせ 393,740,519 円が当年度末処分利益剰余金となった。

## 比較損益計算書(税抜)

(単位：円・%)

分	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
総収益 ㉞	1,183,970,078	1,181,597,523	△ 2,372,555	△ 0.2
営業収益 ㉠	727,709,513	713,594,113	△ 14,115,400	△ 1.9
給水収益	718,601,839	705,099,386	△ 13,502,453	△ 1.9
受託工事収益	0	0	0	0.0
その他営業収益	9,107,674	8,494,727	△ 612,947	△ 6.7
営業外収益 ㉡	456,260,565	468,003,410	11,742,845	2.6
受取利息	0	984	984	皆増
他会計補助金	188,084,000	170,410,000	△ 17,674,000	△ 9.4
補助金	179,832,000	162,467,000	△ 17,365,000	△ 9.7
給水申込負担金	40,960,000	86,880,000	45,920,000	112.1
長期前受金戻入	46,752,198	47,311,676	559,478	1.2
雑収益	632,367	933,750	301,383	47.7
特別利益	0	0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	0.0
その他特別利益	0	0	0	0.0
総費用 ㉟	956,013,780	927,857,004	△ 28,156,776	△ 2.9
営業費用 ㉣	900,655,874	878,875,087	△ 21,780,787	△ 2.4
原水及び浄水費	352,967,863	311,597,975	△ 41,369,888	△ 11.7
配水及び給水費	262,343,457	278,340,144	15,996,687	6.1
受託工事費	0	0	0	0.0
総係費	80,775,911	87,579,186	6,803,275	8.4
減価償却費	194,520,851	194,809,674	288,823	0.1
資産減耗費	1,386,282	943,755	△ 442,527	△ 31.9
その他営業費用	8,661,510	5,604,353	△ 3,057,157	△ 35.3
営業外費用 ㉤	55,357,906	48,981,917	△ 6,375,989	△ 11.5
支払利息及び企業債取扱諸費	30,940,386	26,720,221	△ 4,220,165	△ 13.6
雑支出	24,417,520	22,261,696	△ 2,155,824	△ 8.8
特別損失	0	0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0	0	0.0
営業損益 ㉠-㉣	△ 172,946,361	△ 165,280,974	7,665,387	△ 4.4
営業外損益 ㉡-㉤	400,902,659	419,021,493	18,118,834	4.5
経常	227,956,298	253,740,519	25,784,221	11.3
純損益 ㉞-㉟	227,956,298	253,740,519	25,784,221	11.3
前年度繰越欠損金	0	0	0	—
その	140,000,000	140,000,000	0	0.0
当年度未処理欠損金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	367,956,298	393,740,519	25,784,221	7.0

## (2) 総費用構成比率

事業使途別明細(税抜)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	比較増減	増減率
職員給与費	55,389,621	5.8	64,607,107	7.0	9,217,486	16.6
支払利息	30,940,386	3.2	26,720,221	2.9	△ 4,220,165	△ 13.6
減価償却費	194,520,851	20.3	194,809,674	21.0	288,823	0.1
委託料	182,329,311	19.1	190,347,780	20.5	8,018,469	4.4
修繕費	79,368,396	8.3	82,221,825	8.9	2,853,429	3.6
動力費	30,831,069	3.2	43,101,364	4.6	12,270,295	39.8
受水費	332,804,242	34.8	282,874,936	30.5	△ 49,929,306	△ 15.0
その他	49,829,904	5.2	43,174,097	4.7	△ 6,655,807	△ 13.4
合計	956,013,780	100.0	927,857,004	100.0	△ 28,156,776	△ 2.9

※構成比は、四捨五入のうえ表示しているため合計が100にならない場合がある。

費用における使途別明細の構成比では、費用の大勢を占める受水費が、前年度対比 49,929,306 円減少し 282,874,936 円となり、全体の占める割合は 30.5%で、4.3 ポイント減少した。

減価償却費は、288,823 円増加し 194,809,674 円となり、21.0%となった。

委託料は、8,018,469 円増加し 190,347,780 円となり、20.5%となった。

修繕費は、2,853,429 円増加し 82,221,825 円となり、8.9%となった。

なお、職員給与費については、資本勘定職員 1 名を損益勘定職員にしたため、9,217,486 円増加し 64,607,107 円となり、1.2 ポイント上昇し 7.0%となった。

### (3) 給水原価・供給単価の状況

当該年度における有収水量と、経常費用及び給水収益の状況は次表のとおりである。

経常費用、給水収益等の状況(税抜)

(単位：円・m<sup>3</sup>・%)

区 分	経常費用④	増減率	有収水量⑤	増減率	給水収益⑥	増減率
平成30年度	946,228,057	—	3,219,917	—	734,719,979	—
令和元年度	970,972,705	2.6	3,152,275	△ 2.1	720,750,541	△ 1.9
令和2年度	1,005,792,658	3.6	3,233,311	2.6	734,724,191	1.9
令和3年度	956,013,780	△ 4.9	3,166,526	△ 2.1	718,601,839	△ 2.2
令和4年度	927,857,004	△ 2.9	3,101,766	△ 2.0	705,099,386	△ 1.9

給水原価・供給単価比較

(単位：円)

区 分	給水原価⑦	比較増減	供給単価⑧ 上記表④/⑤	比較増減	販売損益 ⑧-⑦	比較増減
平成30年度	279.07	—	228.18	—	△ 50.89	—
令和元年度	292.98	13.91	228.64	0.46	△ 64.34	△ 13.45
令和2年度	296.39	3.41	227.24	△ 1.40	△ 69.15	△ 4.81
令和3年度	287.15	△ 9.24	226.94	△ 0.30	△ 60.21	8.94
令和4年度	283.89	△ 3.26	227.32	0.38	△ 56.57	3.64
※全平均	167.74		171.68		3.94	

※全平均(総務省作成令和3年度水道事業経営指標による。以下各表同じ)

これらの数値を元に、有収水量1m<sup>3</sup>当たりについてどれだけの費用を要しているかを示す数値が給水原価であり、前年度対比3円26銭(1.14%)減少し283円89銭となった。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりについてどれだけの収益を得ているかを示す数値が供給単価であり、前年度対比38銭(0.17%)増加し227円32銭となった。

この結果、1m<sup>3</sup>当たりの販売損益は前年度対比3円64銭好転し、56円57銭の赤字に縮まった。

## 4. 財政状況

### (1) 資産状況

資産総額は、前年度対比 79,270,191 円増加の 5,651,098,678 円となった。

固定資産は、前年度対比 157,115,955 円 (3.3%) 減少し 4,638,393,578 円となっている。建物、給配水管等の構築物、機械及び装置の電気設備等の有形固定資産の減価償却が進んだことによる減少が主な要因である。

流動資産は、前年度対比 236,386,146 円 (30.4%) 増加し 1,012,705,100 円となった。現金預金が 221,752,458 円増加したことが主な要因である。未収金の主なものは水道料金で、令和 4 年度分 90,544,610 円、過年度分が 1,314,860 円となっている。

### (2) 負債状況

負債総額は、前年度対比 174,470,328 円 (6.0%) 減少し 2,736,910,631 円となった。

固定負債は、前年度対比 177,209,093 円 (11.5%) 減少し 1,365,030,001 円となった。

流動負債は、前年度対比 35,206,476 円 (12.1%) 増加し 326,206,839 円となった。未払金の主なものは、3 月分受水費 25,981,523 円、大木配水場他計装設備修繕工事 28,930,000 円、漏水調査業務委託料 9,130,000 円、水道施設運転管理業務委託料 7,571,674 円となっている。

### (3) 資本状況

資本総額は、前年度対比 253,740,519 円 (9.5%) 増加し 2,914,188,047 円となった。

資本金は前年度対比 140,000,000 円 (7.2%) 増加し 2,074,868,418 円となった。これは組入資本金の増加によるものである。

剰余金は前年度対比 113,740,519 円 (15.7%) 増加し 839,319,629 円となった。これは利益剰余金の増加によるものである。

## 比較貸借対照表（税抜）

（単位：円・％）

分		令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
借 方	固定資産	4,795,509,533	4,638,393,578	△ 157,115,955	△ 3.3
	有形固定資産	4,795,509,533	4,638,393,578	△ 157,115,955	△ 3.3
	流動資産	776,318,954	1,012,705,100	236,386,146	30.4
	現金預金	678,030,139	899,782,597	221,752,458	32.7
	未収金	89,094,713	100,781,928	11,687,215	13.1
	貯蔵品	9,194,102	11,031,555	1,837,453	20.0
	前払費用	0	1,109,020	1,109,020	皆増
	資産合計	5,571,828,487	5,651,098,678	79,270,191	1.4
貸 方	固定負債	1,542,239,094	1,365,030,001	△ 177,209,093	△ 11.5
	企業債	1,542,239,094	1,365,030,001	△ 177,209,093	△ 11.5
	流動負債	291,000,363	326,206,839	35,206,476	12.1
	企業債	194,039,354	181,409,093	△ 12,630,261	△ 6.5
	未払金	84,980,009	133,064,746	48,084,737	56.6
	引当金	6,981,000	6,733,000	△ 248,000	△ 3.6
	その他流動負債	5,000,000	5,000,000	0	0.0
	繰延収益	1,078,141,502	1,045,673,791	△ 32,467,711	△ 3.0
	長期前受金	2,739,035,354	2,752,836,219	13,800,865	0.5
	長期前受金収益化累計額	△ 1,660,893,852	△ 1,707,162,428	△ 46,268,576	2.8
	負債合計	2,911,380,959	2,736,910,631	△ 174,470,328	△ 6.0
	資本金	1,934,868,418	2,074,868,418	140,000,000	7.2
	固有資本金	12,659,320	12,659,320	0	0.0
	出資金	1,004,131,800	1,004,131,800	0	0.0
組入資本金	918,077,298	1,058,077,298	140,000,000	15.2	
剰余金	725,579,110	839,319,629	113,740,519	15.7	
資本剰余金	127,599,257	127,599,257	0	0.0	
利益剰余金	597,979,853	711,720,372	113,740,519	19.0	
資本合計	2,660,447,528	2,914,188,047	253,740,519	9.5	
負債・資本合計	5,571,828,487	5,651,098,678	79,270,191	1.4	

## 5. 経営分析

### (1) 収益性

経常収支比率は、経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を示すもので、100%未満の場合は、単年度赤字を示すものである。特別損益を除く企業の経常的な収支を示すものであり、令和4年度は前年度に引き続き黒字となった。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、特別損益、営業外収支といった企業本来の活動に結びつかない収支を除外しており、ここでは給水申込負担金を営業収益から除外している。企業固有の経済活動に対する収益性分析値であり、100%未満は健全経営とはいえない。令和4年度は、前年度と比較し、営業収益で約2%減少、営業費用においては約2.4%の減少により、前年度対比0.4ポイント上昇したが、類似団体と比較しても未だ低い状況が恒常的に続いている。

### (2) 財務安全性

自己資本構成比率は、総資本に対する資本金と剰余金の割合を示したもので、企業の健全性を表す。率が高い程安定性が高いことを示すものであり、令和4年度は3.0ポイント上昇した。

流動比率は、短期的な企業の支払能力を示すもので高い方が良いとされている。令和4年度は、前年度対比43.6ポイント上昇し類似団体並みとなった。

企業債償還元金対減価償却費比率は、当該年度減価償却費に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を示したもので、数値が小さい程資金的に余裕があるといえる。令和4年度は前年度対比1.5ポイント下降した。

### (3) 生産性

給水人口、年間総有収水量、営業収益を年度末における損益勘定職員1人当たりの数値として示したもので、それぞれ値が大きいほど良いとされる。

損益勘定職員数は前年度より1人増加の8人となった事により、職員1人当たりの給水人口、有収水量、営業収益は減少した。なお、類似団体、全平均よりは上回っている状況である。

## 水道事業の経営指標

分析項目		単位	八街市			類似団体	全平均	計 算 式
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和3年度	
業務の概況	給水区域内普及率	%	52.1	53.3	53.3	83.51	94.56	給水人口÷給水区域内人口×100
	計画給水区域内普及率	%	94.3	95.3	94.8	89.74	93.31	給水人口÷計画給水区域内人口×100
収益性	経常収支比率	%	116.95	123.84	127.35	109.02	111.39	総収益÷総費用×100
	営業収支比率	%	78.3	80.8	81.2	91.77	102.11	(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費)×100
資産	企業債償還元金対減価償却比率	%	131.9	133.1	131.6	97.92	70.01	企業債償還元金÷(減価償却費－長期前受金戻入)×100
財務比率	流動比率	%	215.5	266.8	310.4	310.98	261.51	流動資産÷流動負債×100
	自己資本構成比率	%	64.2	67.1	70.1	64.86	72.93	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100
施設の効率性	施設利用率	%	75.3	73.8	72.1	59.84	60.29	1日平均配水量÷配水能力×100
	最大稼働率	%	85.7	86.7	83.2	72.15	67.13	1日最大配水量÷1日配水能力×100
	負荷率	%	87.8	85.1	86.6	82.95	89.81	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
	有収率	%	87.0	86.9	87.1	81.80	90.12	年間総有収水量÷年間総配水量×100
	配水管使用効率	m <sup>3</sup> / m	22.73	22.13	21.44	10.55	19.86	年間総配水量÷導送配水管延長
生産性	職員1人当たり給水人口	人	5,084	5,141	4,477	2,912	3,234	給水人口÷年度末損益勘定職員数
	職員1人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	461,902	452,361	387,721	326,596	360,718	年間総有収水量÷年度末損益勘定職員数
	職員1人当たり営業収益	千円	106,029	103,959	89,199	56,311	65,326	(営業収益－受託工事収益)÷年度末損益勘定職員数
料金	給水原価	円 / m <sup>3</sup>	296.39	287.15	283.89	174.55	167.74	(経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－附帯事業費－長期前受金戻入)÷年間総有収水量
	供給単価	円 / m <sup>3</sup>	227.24	226.94	227.32	166.81	171.68	給水収益÷年間総有収水量
	料金回収率	%	76.67	79.03	80.08	95.57	102.35	供給単価÷給水原価×100
費用	資本費	円	119.3	119.5	110.9	86.47	73.09	(受水費中資本費(受水費×0.6)＋減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息)÷年間総有収水量

※令和3年度類似団体及び全平均は、水道事業経営指標(日本水道協会発行)及び総務省公表経営比較分析表を参考に記載している。

※1日配水能力については、八街市水道事業経営変更許可に伴い令和元年度より20,180m<sup>3</sup>/日から13,528m<sup>3</sup>/日に変更となっている。

## 6. まとめ

令和4年度の水道事業会計決算審査の概要は、各項目で述べたとおりである。

当該年度における業務実績は、前年度と比較し給水人口は173人減少したが、給水戸数は294戸増加となった。給水区域内人口に対する普及率は、前年度と同様の53.3%であった。

次に、年間総配水量及び年間総有収水量については、それぞれ84,930<sup>3</sup>m<sup>3</sup>、64,760<sup>3</sup>m<sup>3</sup>と減少したが、有収率については87.1%となり0.2ポイント上昇した。

また、印旛広域水道用水供給事業からの受水量は前年度と比較し55,800<sup>3</sup>m<sup>3</sup>減少し、総配水量に占める割合は0.3ポイント減少の51.3%となった。

建設改良工事では、上水道更新工事として2件が年度内に完了できないことから地方公営企業法第26条の規定により繰越工事となった。

導送配水管延長は、受贈及び撤去を合わせて1,284m増の165,998mとなった。

漏水工事は15件減少し88件となり、漏水修繕費は13.8%減少の35,892,034円となった。引き続き漏水調査を実施し、早期な漏水箇所の修繕に努めるとともに、給配水設備等の適切な維持管理を実施し、老朽化が進む管路の更新を計画的に実施されたい。

次に経営状況をみると、総収益1,181,597,523円(税抜き(以下同じ。))に対し、総費用927,857,004円となり、差引253,740,519円の純利益が生じ、令和4年度のその他未処分利益剰余金変動額140,000,000円を合わせた393,740,519円が当年度未処分利益剰余金となる。この未処分利益剰余金は「令和4年度八街市水道事業剰余金処分計算書(案)」(決算書6頁参照)のとおり議会の議決により処分する予定である。

営業外損益は、前年度と比較し4.5%、18,118,834円増加の419,021,493円の利益を計上して営業損益を縮減している。主な要因は、営業外収益の他会計補助金等については減少したが、給水申込負担金が45,920,000円の増加となり、また営業外費用の支払利息4,220,165円及びその他雑支出2,155,824円減少となったことによるものである。供給単価から給水原価を減じた販売損益においては3円64銭好転したものの、依然として56円57銭の費用超過が続いている。

また、経営指標(87頁)の数値から判断すると次の点に注視する必要がある。

営業収支比率は、収益性を見るための指標の1つで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。前年度と比較し0.4ポイント増の81.2%となったが依然とし

て類似団体と比較して数値は低くなっている。

企業債償還元金対減価償却比率は、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれるとされている。前年度と比較し1.5ポイント減少したが131.6%と高い水準で推移しており類似団体と比較して数値は高くなっている。

料金回収率は、給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、100%を下回っている場合、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。前年度と比較し、1.05ポイント上昇の80.08%となったが依然として類似団体と比較して数値は低くなっている。

終わりに、今後の事業運営においては、給配水管路及び配水場施設整備の老朽化による更新工事に伴う経費の増大による財源確保、また代替水源への転換条件が付された水源井戸の継続利用の問題、さらに、印旛地域の水道用水供給事業と県営水道との統合等の課題が山積されている。

水道事業は、市民に安全で良質な水道水を適正な価格で安定的に供給することが目的であることから、引き続き経営戦略に適切に取り組むことにより、計画的かつ合理的な経営を行い、収支の改善を通じた経営基盤の安定・強化に努められたい。